

中国における農村貧困削減に対する職業教育の展開

China's Development of Vocational Education  
for Rural Poverty Reduction

劉 飛

経済学研究科 博士後期課程応用経済学専攻

13D1103

# 目次

序章 問題意識と研究課題	1
1. 問題意識	1
2. 研究課題と方法	2
2.1 研究課題	2
2.2 研究方法	3
3. 論文構成	3
4. 調査地と調査対象の選択について	5
第1章 貧困削減に対する教育の重要性	7
1. 教育と貧困削減	7
1.1 人的資本としての教育	7
1.2 貧困削減に対する教育の効果	8
1.3 教育と貧困農村の開発	10
2. 職業教育と農村貧困削減	12
2.1 職業教育について	12
2.2 職業教育による農村貧困削減	13
3. 中国の農村貧困削減に関する先行研究	14
第2章 農村職業教育の展開と課題	16
はじめに	16
1. 農村職業教育の概念	17
2. 農村職業教育の発展	17
2.1 1949年10月～1978年十一回三中全会	18
2.2 1978年十一回三中全会～1998年	22
2.3 1999年～2013年	27
3. 農村職業教育が直面する課題	31
3.1 農業専攻学生募集の困難	31

3.2	農村労働力移動のための職業教育	33
	おわりに	34
第3章	農村貧困と職業教育政策	35
	はじめに	35
1.	中国における農村貧困	36
1.1	貧困人口規模	36
1.2	貧困人口分布と原因	38
2.	貧困削減に対する職業教育政策	42
2.1	中等職業学校に対する政策	43
2.2	「緑色工程」	44
2.3	「陽光工程」, 「雨露計画」	45
3.	職業教育による農村貧困削減の条件	48
3.1	貴州省「陽光工程」の事例	48
3.2	江西省「雨露計画」の事例	49
	おわりに	51
第4章	新型農業職業教育の形成と貧困農村への影響	
	—河北省邢台市農業学校の事例分析	53
	はじめに	53
1.	新型農業職業教育モデル「送教下郷」の形成	53
1.1	新型農業職業教育モデル形成の背景	53
1.2	「送教下郷」の発展	54
2.	邢台市農業学校「送教下郷」の展開	58
2.1	「送教下郷」の実施について	58
2.2	教学点Aにおける「送教下郷」の実態	61
3.	「送教下郷」による収入の変化およびその要因分析	63
4.	「送教下郷」教育モデルの問題	66
4.1	補助金の問題	66

4.2 「送教下郷」を実施する主体の混乱	66
4.3 教師の問題	67
4.4 全国普及の問題	67
おわりに	67
第5章 農村労働力に対する非農業職業教育の実態	
—安徽省臨泉県職業高校の事例から	70
はじめに	70
1. 調査地と調査方法	71
1.1 調査地概況	71
1.2 農村労働力移動のための職業教育の実施	71
1.3 調査方法	73
2. 課程別の実態	74
2.1 電子ビジネス課程	74
2.2 コンピュータ操作課程	75
2.3 家政サービス課程	76
おわりに	78
終章 結論と残された課題	80
1. 本論文の分析結果	80
2. 残された研究課題	82
参考文献	84

## 序章 問題意識と研究課題

### 1. 問題意識

中国農村の貧困問題は歴史的な問題である。1980年代以降、改革開放政策によって、中国経済は目覚ましい発展を遂げている。中国の長期経済成長は、農村貧困削減にも大きく貢献した。中国国家统计局が公表した『中国農村貧困観測報告』によれば、1978年に農村貧困人口は2億5000万人、貧困発生率は30.7%であった。1985年に農村貧困人口は半分の1億2500万人に減少し、貧困発生率も30.7%から14.8%に低下した。また、2010年に貧困人口は2688万人、貧困発生率は2.8%に下がった。しかしながら、経済成長は農村貧困削減に貢献したものの、中国の農村貧困問題は依然解決すべき課題として残されている。

1978年以降、中国政府は貧困削減、特に農村貧困削減のために様々な政策を制定し、実施してきた。とりわけ、貧困削減に対する教育政策に1つの重点を置いている。教育政策では義務教育の実施と普及だけでなく、職業教育の実施も重視された。1984年に中国国務院は『關於幫助貧困地區尽快改變面貌的通知』を公布した。この『通知』は、貧困農村の発展のためには農業職業教育に重点を置くべきだと指摘している。当初の農村部における職業教育は主に農業技術の普及であった。1980年代以降、戸籍制度による労働力移動の規制緩和、東部沿海地域の経済発展による労働力需要の高まりを背景に、多くの農村労働力が農村から都市部へ移動し、「農民工」という言葉が生まれた。都市部への出稼ぎは農村住民の収入を増加させた。しかし、農村労働力は教育水準が低く、更に職業教育・訓練を受ける割合がより低い。こうした教育水準の問題は農家の就業機会や所得増加を妨げる大きな要因となっている。1990年代以降、中国政府は農村住民に対する職業教育の中心を農業から農業・非農業両方に変更した。特に、2000年代以降、非農業収入の増加のために中国政府は「陽光工程」と「雨露計画」を実施している。

中国政府は職業教育の実施が農村貧困削減に重要な政策として重視しているにもかかわらず、農業・非農業に対する職業教育の具体的な実施の状況、あるいはそうした取り組みが農村貧困削減を進めることができるかどうかについての調査と研究は十分に発表されていない。

## 2. 研究課題と方法

### 2.1 研究課題

本論文では次の5つの研究課題を設定する。

第1の研究課題は、貧困削減に対する教育の重要性の把握である。現在にいたる先行研究をサーベイし、貧困削減に対する教育の効果、職業教育の農村開発における重要性について検討する。

第2の研究課題は、中国における農村職業教育の発展と直面する課題を明らかにすることである。農村職業教育を研究する場合は、農村職業教育の概念、対象、範囲、規模を明らかにすることが必要である。これらの内容は農村職業教育全体の発展過程からの分析を通じて明らかになる。中国の農村職業教育についての研究は日本では非常に少ない。特に、農村職業教育の歴史的な発展に関する研究は見当たらない。中国では農村職業教育の発展について時系列的に整理し、説明した研究はあるが、統計データを用いて整理・分析した研究はほとんどない。本研究では、中国における農村職業教育の発展過程について統計データを用いて整理し、農村職業教育が直面する課題についても検討する。

第3の研究課題は、中国農村における貧困の実態、貧困人口の分布、貧困発生要因を分析し、農村貧困削減に対する職業教育政策の内容を検討することである。

中国では、経済成長により農村貧困人口が大幅に減少したものの、農村貧困人口がいまだに残存しているのも事実である。農村貧困の実態、人口分布および原因を明らかにすることが農村貧困研究に非常に重要な前提である。特に、貧困の原因を解明しないと適切な政策の実施が難しいと考えられる。本研究では、農村貧困の現状、貧困人口の分布と現在における貧困の主要な原因について分析する。また、農村貧困削減に対する主要な政策としての職業教育政策について、その内容を整理し、検討する。更に、貧困削減に対する職業教育の実施による成功の事例を挙げ、職業教育による農村貧困削減の条件を分析する。

第4の研究課題は、農村住民に対する新たな農業職業教育の形成、その実施と効果についてである。

現在、普通高等教育募集拡大政策の実施、職業教育の軽視等により、特に農業関連専攻の魅力が次第に少なくなっている。農業関連人材も減少し、農業技術の普及に不利である。したがって、現代農業の発展のために、農村住民に対する農業職業教育について何らかの措置が必要である。この問題を解決するために、河北省では以前と異なる新たな農業

職業教育モデルが試みられた。この新型農業職業教育の実施の対象、具体的な実施の方法および実施の効果について、本研究で明らかにする。

第5の研究課題は、農村住民に対する非農業職業教育の実施実態と効果についてである。

農村住民に対する非農業職業教育政策は、主に農村労働力移動を目指す「陽光工程」である。「陽光工程」の主要な実施機構は中等職業学校である。出稼ぎに行く農村労働力の就職と収入増加を実現させるため、中等職業学校による非農業短期職業教育プログラムを実施している。本研究では、安徽省のある中等職業学校が行った農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムを事例として、農村労働力に対する非農業職業教育の実態を明らかにし、こうしたプログラムの就職や収入増加に対する効果も分析する。

## 2.2 研究方法

以上の課題を明らかにするために、主に以下のような研究方法を用いた。

- 1) 貧困削減に対する教育の重要性については、主に先行研究の整理から説明した。
- 2) 中国における農村職業教育の発展に関しては、主に中国国家統計局が公表した教育関連データを用いて、整理した。一部のデータは農村職業教育に関する先行研究から引用する。中国農村貧困に関しては、主に中国統計局が発表した『中国統計年鑑』、『全国農民工監測調査報告』、『中国農村貧困観測報告』、また関連省統計部門が公表したデータを利用した。
- 3) 農村住民に対する農業職業教育と非農業職業教育の実施の実態と効果の分析について、事例としてとりあげる調査地を選択し、現地調査、ヒアリング調査を通じて、必要な資料とデータを手に入れた。収集した資料とデータに基づいて、農村住民に対する農業・非農業職業教育の実態を明らかにし、こうした職業教育による就職や収入増加に対する効果を統計的に分析した。

## 3. 論文構成

序章 問題意識と研究課題

第1章 貧困削減に対する教育の重要性

第2章 農村職業教育の展開と課題

第3章 農村貧困と職業教育政策

## 第4章 新型農業職業教育の形成と貧困農村への影響

### 一河北省邢台市農業学校の事例分析

## 第5章 農村労働力に対する非農業職業教育の実態

### 一安徽省臨泉県職業高校の事例から

## 終章 結論と残された課題

本論文には序章と終章を加えて、7つの章が設けられる。各章の内容は以下の通りである。

第1章は、教育と貧困削減の関係を全体的に把握するため、教育と貧困削減の関係、教育と農村の開発及び職業教育と農村貧困削減を述べる。第1節では、貧困削減に対する教育の直接効果と間接効果、および農村の貧困状況と貧困農村に対する教育の開発について説明する。第2節では、日本と中国における職業教育の概念、範囲および職業教育の内容を説明する。また、職業教育による農村貧困削減に対する重要性は先行研究から述べる。第3節では、中国農村貧困削減に関する先行研究を説明する。更に、先行研究の不足点を指摘する。

第2章は、中国における農村職業教育の発展と課題を説明するものである。農村職業教育の発展について歴史的に整理し、中国政府が公表したデータを用いて、統計データの視点から中国における農村職業教育の発展を歴史的に整理し、農村職業教育を発展させる上での課題についても検討する。第1節では、農村職業教育の概念についての検討である。第2節では、1949年10月に中華人民共和国が成立してから2013年までの農村職業教育の発展を3つの期間に分けて述べる。第3節では、現在、農村職業教育が直面する課題について分析する。

第3章は、中国における農村貧困と職業教育の政策の内容である。第1節では、中国国家統計データを用いて、農村貧困人口の規模、貧困人口の分布および農村貧困が発生した原因について分析する。第2節では、農村貧困削減に対する職業教育の具体的な政策に関する内容を整理し、説明する。第3節では、具体的な事例を挙げ、職業教育による農村貧困削減の条件を叙述、分析する。

第4章では、河北省の事例を通じて、新たな農業職業教育モデルの実施と効果について実証的に分析する。第1節では、新たな農業職業教育モデルの形成背景、発展および具体



的な実施について説明する。第2節では、河北省にある農業職業学校を中心に、新たな農業職業教育モデルの展開について述べる。第3節では、新たな農業職業教育モデルによる収入の変化およびその要因について分析する。第4節では、新たな農業職業教育モデルが直面する問題について述べる。

第5章では、安徽省臨泉県職業高校の事例について現地調査を行い、中国の農村労働力移動に対する非農業職業教育の実態と効果を、統計分析を通じて明らかにする。第1節では、調査地の概況、現地地方政府の農村労働力に対する職業教育政策および調査の対象と方法について説明する。第2節では、農村労働力に対する非農業職業教育は主に電子ビジネス、家政サービスとコンピュータ操作の3つの課程で実施している。この3つの課程から非農業職業教育の実態の実態と効果について分析する。

最後の終章では、各章の分析結果をふまえながら、主な結論を整理する。また、本研究で残される課題について説明する。

#### 4. 調査地と調査対象の選択について

第4章の新型農業職業教育の調査地は河北省とした。

河北省は中国最大の穀物、綿花の生産地である。主要農作物としては小麦、トウモロコシ、イモ類があり、その他経済作物としては綿花以外に麻、落花生、ヒマワリの栽培も盛んである。中国国家统计局が公表したデータによると、2013年に河北省の総人口は7333万人であり、そのうち農村人口は3804.4万人に達し、総人口の51.9%を占めている。河北省政府は改革開放時から農業職業教育の発展を重視している。特に、2009年から、農業職業教育の役割をより果たすために新たな農業職業教育モデルの模索を始めた。新たな農業職業教育モデルに対して、専用の教科書を編集し、用いている。この新たな農業職業教育モデルは現在多くの地区に普及している。また、2013年に「河北省現代農村職業教育研究基地」を設立した。新たな農業職業教育モデルに関する研究と他の職業教育のモデルの検討を行う機構である。

調査対象は2009年春から2013年まで河北省邢台市農業学校が実施した農村住民に対する農業職業教育を受けた農村住民である。全員りんごの栽培に従事しており、年齢は29歳から49歳までである。

第5章の中国の農村労働力に対する非農業職業教育の事例は、安徽省の臨泉県を選択し

た。その理由は次の通りである。

①農村人口が全国一番多い県である。総人口は 228.9 万人、農村人口は 212.1 万人、総人口の 92.7% を占める。②全国 592 国家級貧困県の 1 つである。農村貧困人口は 25.35 万人、臨泉県農村総人口の 12% を占める。③全国農村労働力都市部への移動人口大県である。2013 年農村から都市への移動人数は 69 万人に達し、農村総人口の 32.5% を占める。④農村労働力に対する非農業職業教育を 3 つのタイプで実施している。非農業職業教育の代表的なタイプである。

調査対象は、2014 年 2 月に臨泉県職業高校が実施した農村労働力に対する非農業職業教育プログラムを受けた学生である。電子ビジネス、家政サービス、コンピュータ操作 3 つの課程が設置されており、電子ビジネス 114 人、家政サービス 32 人、コンピュータ操作 21 人である。学生は全員貧困農村出身、農村戸籍を持っている農村住民である。年齢は 16 歳から 51 歳までである。学生たちの性別・年齢・婚姻状況・学歴、短期職業教育プログラムを受ける前の仕事と収入、受けた後の仕事と収入に関するデータを収集した。

# 第1章 貧困削減に対する教育の重要性

## 1. 教育と貧困削減

### 1.1 人的資本としての教育

貧困削減のために人的資本への投資に期待が高まっている。人的資本の概念については、18世紀の経済学者アダム・スミスの著作『諸国民の富』（『The Wealth of Nations』）にまで遡ることができる。アダム・スミスは従業員の質の経済発展への影響と役割及び従業員の能力開発における教育の重要性等について論じている。「人的資本」を重要な経済的概念として確立した学者はT. W. シュルッツとG. S. ベッカーである。1960年代にG. S. ベッカーは“Investment in human capital: A theoretical analysis”（「人的資本投資：一種の理論分析」）と後の『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』（佐野，1976訳）を発表し、特に後者の著作は高く評価され、近代の人的資本理論が最終的に確立した。彼らは、人的資本への投資（教育・訓練・健康への投資）によって、人間の知識が向上し、その結果労働生産性が高められ、経済発展に大きな役割を果たすことを強調した。教育は人的資本を蓄積する重要な投資として捉えられる。

教育の効果が実現するかという点について、教育の労働市場における評価値である「教育収益率」を計測するには、ミンサー方程式が一般的である。

$$\text{ミンサー方程式：} \ln W = r * S + X * \beta + u$$

方程式の $\ln W$ は賃金 $W$ の対数値、 $S$ は教育年数、 $X$ はその他の賃金決定要因（性別変数、職業経験年数など）、 $u$ は確率的誤差項である。ここで、教育年数 $S$ の係数である $r$ は、教育年数が1年増えたときの賃金の伸び率を示すから、それを教育の収益率として計測することができる。

ミンサー型賃金関数を用いた教育の収益率に関する研究として次のようなものがあげられる。新谷（2010）は2006年の調査データからタイの教育の収益率が平均10.4%であると計測した。Psacharopoulos and Patrinos（2004）は1999年のデータからサブサハラ・アフリカ、アジア、ラテン・アメリカの教育の収益率をそれぞれ11.7%、9.9%、7.1%と計測した。また平均値として7.5%であると分析した。

## 1.2 貧困削減に対する教育の効果

1990年代以降、貧困削減の有効な手段として教育が注目されている。教育は経済発展に必要な人材を育成し、供給して、生産性を上昇させるとともに、個人の生計を立てる能力の向上により貧困削減に貢献している。更に、教育により、個人の能力を十分に伸ばし、様々な社会活動に参加できるようになり、人生の選択肢が増え、尊厳を持つ人生を送ることが可能になる。以下、教育が貧困削減にもたらす直接効果と間接効果について述べる。

### 1.2.1 直接効果

貧困削減に対する教育の直接効果をミクロ的な視点とマクロ的な視点から説明する。

まず、ミクロ的な視点から見れば、主に教育により個人の能力を向上させ、収入の増加を促進することである。更に、教育は貧困家庭の貧困削減にも有効な手段である。

貧困層に対する教育への投資の増大は、貧困層の所得上昇と生活水準の向上をもたらす (Becker, 1994)。

南・羅 (2006) は中国浙江省の農村に存在する16の小中学校の約1000名の学生の親の学歴と経済状況に関する調査データを用いて、世帯主の所得と学歴・教育年数との間に相関があること分析した。

大塚・黒崎 (2003) はフィリピンとパキスタンの農村の貧困家族の数年間の経済水準の変化を把握し、経済水準の向上にとって教育は重要な条件の一つであることを明らかにした。

教育は個人への影響だけではなく国にもプラスの影響を与える。これは教育のマクロ的な効果である。具体的な効果は国の経済成長の促進と貧困削減の実現である。

Barro (1991) は初等教育と中等教育が経済成長率と強い正の関係を持っていることを分析した。Barro and Lee (1993) は1965年から1985年までの116カ国の経済成長データを用いて、経済成長と中等教育就学率の間に正の関係がみられることを指摘した。World Bank (1993) は初等教育の普及と教育投資の拡大に力を入れた東アジア諸国は所得不平等の改善と経済成長の促進を同時に達成し、貧困削減も実現したと指摘した。Psacharopoulos (1994), Jimenez (1995) は教育への投資、特に初等教育への投資が途上国の貧困削減に有効な対策であると論じた。絵所他 (2004) は途上国の政府による貧困層の教育機会、教育質の向上が直接的な貧困削減の手段となると指摘した。

## 1.2.2 間接効果

教育が貧困削減にもたらす主要な間接効果は、ジェンダー格差の縮小とジェンダー平等の推進だと考える。

日本のWIDイニシアティブは、3つの重点開発援助分野を強調した<sup>1</sup>。中でも教育が第1の重点開発援助分野とされた。「初等教育における男女間の格差は、その国の経済・社会生活に大きな影響を与える。女性にも教育を受ける機会を十分に保障し、教育における男女格差を是正することが重要である。」と強調した。日本はこの分野において、様々な協力を行った。例えば、女子教育のため、社会の実情に合った専門教科書の作成、成人女性の識字率の向上のための識字教育の促進、教員の育成、女子が利用できる教育（訓練）のための施設の整備などの対策を実施した<sup>2</sup>。

2000年9月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにおいて、21世紀の国際社会の目標として、国連ミレニアム宣言が採択された。国連ミレニアム宣言は、国際社会が連携・協調して取り組むことを合意した7つのテーマを決めた<sup>3</sup>。ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、共通の目標としてまとめたものが、ミレニアム開発目標（MDGs）である。MDGsは、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている<sup>4</sup>。ミレニアム開発目標の第3は「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」である。ターゲットは「2005年までに、初等・中等教育で男女格差の解消を達成し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する」としている<sup>5</sup>。

多くの発展途上国で、女性のフォーマルな社会・経済活動への参加は男性と比べて、ずっと低いものとなっている。教育が女性の就労意欲を喚起し、職業意識を向上させ、雇用機会を拡大し、賃金を上げ、更に女性のフォーマルな経済活動への参加を促進する（Benavot, 1989）。女性への教育は経済労働参加の促進だけではなく、男性の教育と比較して、より有効に人口増加を抑制することにより、経済開発と貧困削減に貢献できる。急激な人口増加

<sup>1</sup> 3つの重点開発援助分野とは、(1) 教育、(2) 健康、(3) 経済・社会活動への参加

<sup>2</sup> 外務省サイトより

<sup>3</sup> 7つのテーマとは、(1) 平和、安全及び軍縮、(2) 開発及び貧困撲滅、(3) 共有の環境の保護、(4) 人権、民主主義及び良い統治、(5) 弱者の保護、(6) アフリカの特別なニーズへの対応、(7) 国連の強化、である。

<sup>4</sup> 8つの目標とは、(1) 極度の貧困と飢餓の撲滅、(2) 普遍的初等教育の達成、(3) ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、(4) 乳幼児死亡率の削減、(5) 妊産婦の健康の改善、(6) HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、(7) 環境の持続可能性を確保、(8) 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、である。

<sup>5</sup> 国連開発計画駐日代表事務所サイトより

が経済成長に良くない影響を与えているからである（Barro, 1991）。更に、女性の教育は母親として家庭での役割をよく果たすことに貢献できる。特に子供の教育環境の改善を促進する。LeVine（1982）は発展途上国の数カ国の人口統計データにより、母親の教育が就学前の児童への教育的な接し方に対するより高い関心に影響するということを明らかにした。Schultz（1993）の実証研究によれば、父親の教育水準の方が母親の教育水準より家族の所得には大きな影響があるものの、母親の教育水準の方が父親の教育水準より子供の教育に対して積極的な影響を与えると指摘した。また、母親の教育水準が息子の教育水準に対して積極的な影響を与えるだけでなく、娘の教育水準に対しても影響が大きいことを述べた。

### 1.3 教育と貧困農村の開発

#### 1.3.1 農村の貧困

表1-1 世界の都市・農村人口状況（2012年）

		人口（百万人）	総人口に占める割合（%）
東アジア・大洋州	都市人口	988	50
	農村人口	1003	50
南アジア	都市人口	517	31
	農村人口	1132	69
欧州・中央アジア	都市人口	162	60
	農村人口	107	40
中東・北アフリカ	都市人口	202	60
	農村人口	137	40
サブサハラ・アフリカ	都市人口	336	37
	農村人口	576	63
ラテアメリカ・カリブ海	都市人口	460	79
	農村人口	122	21

出所：世界銀行データベースより作成

発展途上国の人口は、全体から見ると、一部の地域を除いて、農村人口の方が都市人口より多い。都市・農村人口の分布は地域により異なる。南アジアとサブサハラ・アフリカでは農村人口と都市人口の割合が約7対3である。他の地域は都市化が激しいので、人口

割合は約5対5となっている<sup>6</sup> (表1-1)。そのうち農村貧困人口の総人口に占める割合は南アジアとサブサハラ・アフリカがそれぞれ31%, 45%を占めている。東アジアの農村貧困人口比は24%に達した。農村貧困人口の削減は南アジア, サブサハラ・アフリカおよび東アジアの政府に対して重要な課題である。

### 1.3.2 貧困農村の教育開発

農村開発においては貧困削減が重要な課題である。貧困削減と農村開発は多くの国際機関と国家の開発重点課題とされている。1995年にコペンハーゲンで開催された「世界社会開発サミット」は、貧困削減に力を入れ、人間中心の社会開発を目指すことを掲げた。ミレニアム開発目標の第1の目標は貧困の撲滅である。このような国際的動向を踏まえ、貧困農村開発を実施する組織が増えてきた。代表的な国際機関はアジア開発銀行 (Asian Development Bank), 世界銀行 (World Bank), 英国の国際開発署 (Department for International Development), NGOなどである。これらの国際機関による取り組みには共通点がある。それは、農村住民が自立的行動を起こすために住民参加を必須のアプローチとする点と、各国・各地域の農村地域の状況に応じて、農業発展, 非農業所得向上, 教育, 保健衛生, インフラストラクチャーという総合的な取り組みを行っていることである<sup>7</sup>。

農村開発の目標は農業や農村経済の成長にとどまらない<sup>8</sup>。その目標には、農業および農業外での生産的雇用機会の創出, 農村住民の向上心に直接に関わる正規教育または非正規教育を受ける機会の一層の拡大などもあげられる。しかし、大部分の途上国の教育制度は都市偏向となっている。農村部の教育の質が向上できず、結果として、農村地域社会の教育は農業の生産性の向上にも、非農業部門への就業にもほとんど役立たないことになる。

Coombs and Ahmed (1974) は農村開発に対する教育を4つのカテゴリーに分けた。①基礎教育。現在主に初等教育と中等教育を指す。②家庭生活の質的向上に役立つ一般的知識, 技能などを教える教育。③地域社会を改善するための教育。政府, 地域共同体のプロジェクトなどの指導を通じて、国家や地方の制度・仕組みなどの強化をめざす教育である。④職業教育。様々な経済活動に関連する専門的な知識・技能を習得させるものである。

教育による農業生産性の向上についてRam and Singh (1988) は、アフリカの農村の研

<sup>6</sup> 辻 (2015) p. 113

<sup>7</sup> 国際協力総合研修所 (2002) p. 165

<sup>8</sup> トダロ (1997) pp. 488~489

究に基づいて、農民の3年の初等教育が約10%の収益率を得たことを分析した。教育を受けた農民はより機械化を進め、農業技術の取得をする傾向を強く持ち、農業生産性の向上を促進させ、収益を増加させた。したがって、農村農業地域における基礎教育の向上は農業生産性を向上させる重要な対策であるとみなされてきた(Foster and Rosenzweig, 1996)。

教育は農業生産性の向上をさせるだけでなく、非農業就業機会の拡大と非農業部門就業による収入の増加と貧困削減にも非常に重要である(Fuwa, 2007)。大塚・黒崎(2003)はパキスタンの農村家計パネルデータを用いて、教育が非農業部門賃金水準への影響は、中期中等以上の教育を受けた労働者>前期中等教育の労働者>初等教育を受けた労働者>非識字労働者ということを示した。

現在、開発途上国では、主に基礎教育に重点を置いている。基礎教育は農村全体住民の質的向上に重要な役割を果たすが、一般農民と農業労働者および農業以外の非農業部門に就業する者にとって、正規教育は彼らのニーズを十分に満たしていない。農村開発に対して役立つ教育をめざすならば、正規の学校教育だけではなく、職業のニーズに適合する学校以外の職業教育の実施も必要だと考える。

## 2. 職業教育と農村貧困削減

### 2.1 職業教育について

職業教育は各国の産業構造、教育制度の構造などに左右され、多様である。しかしながら、日本でも、中国でも、職業に従事するための技能、知識、スキルの側面から職業教育を定義してきた。

日本において「職業教育」という用語は、1917年のアメリカのスミス・ヒューズ法以降、普及してきた。1975年ごろから第三次産業の拡大により、「職業教育」の語が一般的に使われるようになった。職業教育の概念について、竹内(1957)は「職業教育とは、個人をして社会的有用な職業を成功的に行い得しめるところの経験に関する教育である。」と定義した。松村(1988)は職業教育が職業に従事するために必要な知識・技能を習得させる目的で行われる教育と解釈した。現在、文部科学省により、「職業教育」とは、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義されている<sup>9</sup>。また、職業教育の内容については、次の3つを示している。①仕事に就くため

---

<sup>9</sup> 文部科学省サイトより



には、職業的自立に向けて必要な基盤となる能力だけではなく、専門的な知識・技能を身に付けることが必要である。②専門的な知識・技能の育成は正規の学校教育のみで完成するものではなく、生涯学習の視点を踏まえた教育の在り方を考える必要がある。③大きく変化する社会においては、専門的な知識・技能の習得とともに、多様な職業に対応し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力の育成が重要である。

中国において、劉（1989）および曾（2002）は、「職業教育とは、ある程度の普通教育を基礎とし、各産業および社会発展に必要な労働者に対する専門的な知識・技能をを習得させる教育と訓練である」と定義した。更に、職業教育の実施機構は職業学校だけではなく、各種短期職業訓練機構も含むとした。

## 2.2 職業教育による農村貧困削減

多くの国際援助機関と国家が職業教育の農村貧困削減への重要性を指摘している。

国際協力機構（JICA）は貧困農村開発のために4つの開発戦略目標を立てている<sup>10</sup>。目標1の経済的能力の向上に向けたアプローチは、主に農業所得の向上と非農業所得の向上に分けられる。農業所得の向上については、農業技術の普及を重要な対策として実施している。農業普及員の育成と農業学校による農業技術制度の拡充により、農業所得を向上させる。非農業所得の向上に対しては、職業教育の普及と活用を総合的に考えるプロジェクトを行う。更に、職業教育対象者である貧困層の教育程度に応じて、実際に活用できるかという点で、職業教育の内容を選択する（国際協力総合研修所、2002、2004）。

アフリカ諸国の発展は、途上国援助の最大の課題となっている。アフリカにおける貧困の改善はまだ遅れているものの、ある程度貧困削減が進んだことは否定できない。アフリカの農村開発の成功の1つの要因について、三好（2011）は農業教育と農業技術の普及であると指摘している。

インドの農村開発では、農民に対して農業職業教育と非農業技術の訓練により、農業所得の向上と非農業収入と雇用機会の増加を実現させる対策を実施している（押川、1992）。インドだけではなく、カンボディア、ラオス、ヴェトナム、ミャンマー、フィリピンなどの東南アジアの国家は農村開発のために、農業技術の普及と農業人材の育成を重点に置

---

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm)

<sup>10</sup> 4つの開発戦略目標とは、(1) 経済的能力の向上、(2) 人間的能力の向上、(3) 保護能力の向上、(4) 政治的能力の向上

いている（農林水産省，2010）。

中国は2010年に日本を抜いて、米国に次ぐ世界第二位の経済大国となった。しかし、一方で、中国は約13.33億人の人口を抱えている発展途上国であり、国内に依然として9899万人の農村貧困人口を抱えている<sup>11</sup>。中国政府は1978年から貧困地区、特に貧困農村に対して、様々な対策を実施している。その中で、貧困削減に対する教育対策を1つの重点に置いている。特に農村貧困と社会発展の実情に合わせて、農民に対する農業職業教育と非農業職業教育を実施している。

### 3. 中国の農村貧困削減に関する先行研究

中国の農村貧困削減に関する日本語文献は少なからず存在する。

黒河（1994），金（2007，2008），谷口他（2009），李（2009）は中国農村の貧困状況、貧困ラインの基準、貧困人口の分布および原因について説明した。

大原（2001），陳（2005），谷口他（2009），李（2009），嚴（2010）は中国政府が1978年の改革開放以降とってきた農村貧困削減の政策を主に4つの段階に分けて、貧困削減の政策の展開、変遷および今後の課題について説明した。

教育は農村経済発展、貧困削減に対する研究もあった。

李（2012）はセンの潜在能力理論の下で、中国貧困県白水県—李家源村の調査を通じて、貧困の原因及び貧困のメカニズムを究明することによって教育による人間の素質向上を通じて、貧困からの脱出が可能であることを実証した。

黄他（2010）は中国西部3省区の5縣市に対するアンケート調査に基づき、農村教育と農家所得について検討した。農業労働者は教育レベルが高いほど、耕種農業の所得と正の関係を持つことが明らかになった。また、中学校卒以上の農村教育が所得にプラスの影響を与えることもわかった。更に、農村教育を通して農村問題を解決するためには、義務教育、特に中学校教育を受ける機会を確保することではなく、現代農業技術教育を適切に実施することも必要であると指摘した。

丸本他（2010）は貴州省の事例を取り上げ、普通教育と職業教育の農村貧困削減への重要性を実証研究により分析した。

---

<sup>11</sup> 中国人民共和国国家統計局第6回人口調査データによると、中国の人口は1,332,810,869人である。農村貧困人口の9899万人は『国民経済和社会発展統計公報（2013）』による。

竹歳・藤田（2011）は貴州省黔東南自治州と畢節地区から5つの村を選択した独自の農家調査を通じて、教育および職業技術研修歴に関しては両方とも農家の収入増加にプラスに貢献し、貧困削減へ重要であることを示した。

貧困削減のために、農村労働力を都市部への移動（出稼ぎ）が重要な役割を果たしている（Du et al., 2005; Luo, 2008）。職業教育の農村労働力の出稼ぎに対する重要性について、次の先行研究がある。

林（2003）は非農業の拡大が農民収入増加のための根本的な解決策であると主張した。更に、農村・農民に対する農村職業教育の発展は農民収入増加と農村経済発展に必要であると指摘した。

岡本（2008）は四川省政府とその下の地方政府による出稼ぎ支援政策の分析をまとめ、農村労働力の非農業就業のため、関連職業教育の実施が必要であることを強調した。

武（2009）は、中国社会科学院の調査データを用いて、都市勤労者＞農民工＞農民の順に教育の収益率が高く、しかも職業教育・訓練を受けた農民工の収益率は、都市勤労者よりも上だったということ进行分析した。羅（2010）は珠江デルタ9都市を調査したデータの分析により、武（2009）とほぼ同様の結論を出した。

中国の農村貧困削減に対する研究が多く蓄積されているにもかかわらず、職業教育、特に農村・農民に対する農村職業教育の発展と問題点に関する研究はほとんどない。また、先行研究では主に職業教育を受けたか、受けていないか、収入の増加に対する重要性を分析しているが、農業・非農業に対する農村職業教育の具体的な政策と実施の実態、しかもその実施の効果に関する研究もほとんどない。職業教育の実施が教育を受ける農民個人にとって、あるいは農村全体にとって、いったいどのような意味があるかについての研究が必要な課題と考える。

## 第2章 農村職業教育の展開と課題\*

### はじめに

2013年の中国では、総人口13億3607万人のうち6億2961万人が農村部に住んでおり、農村人口は総人口の46.27%を占めている。中国政府は新中国成立初期から農村・農民・農業の問題に注目している。農村経済発展のために、中国政府は農村教育を重視し、農村住民の教育レベルを引き上げるため、識字教育、義務教育等を行ってきた。

中国において、農業は最も重要な基礎産業の地位を占めている。農業の発展は国全体の経済発展に重要な役割を果たしている。したがって、農業発展のためには、農業に関する専門の農業職業教育の実施が必要である。農業職業教育を通じ、農業収入の増加と農民の所得水準の向上が期待される。一方、1980年代以降、戸籍制度のある程度の緩和により、大量の農村労働力が都市部へ移動している。大量の農村労働力の都市への移動は非農業収入の増加を生じているものの、大部分の農村労働力は非農業関連の職業教育を受けていないので、農民収入の増加に悪影響を与えている。更に、多くの農村労働力が第二次産業と第三次産業部門に移動したことで、農業労働力の不足問題が生じ、大量の耕地が荒廃しており、土壌劣化の問題も深刻である。この問題に対して、中国政府は農業関連だけでなく非農業関連の職業教育も行っている。

中国政府は、以上のような課題に対応するために、農村職業教育の発展を重視するようになってきた。ここでの農村職業教育は、農村で実施される農業関連及び非農業関連の職業教育を指す。農村職業教育の実施は、農民の非農業職業技術の獲得、農業科学技術の普及、農民収入の増加に重要な役割を果たしている。

中国の農村職業教育についての研究は日本では非常に少ない。陸（2000）は1980年代以降の農村職業教育の再編とその実態を、職業技術教育学校の事例に即して検討する論文であるものの、農村職業教育の歴史的な発展に関する研究ではない。中国では、劉・王（1992）、李（1996）、聞・楊（2000）、方他（2009）が農村職業教育の発展について歴史的に整理し、説明している。しかし、統計データを用いて整理と分析を行った研究はほとんどない。

本章では、中国における農村職業教育の発展を統計データを用いて歴史的に整理し、農村職業教育を発展させる上での課題について検討する。具体的には次の課題を明らかにす

---

\* この章は劉（2015）をもとに加筆・修正したものである。

る。

- ①農村職業教育の対象, 範囲及び概念
- ②農村職業教育の発展と時代的な変化
- ③現在における課題

## 1. 農村職業教育の概念

農村で実施される職業教育に対して, 中国では「農村職業教育」という言葉が使われている。

農村職業教育 (Rural Vocational Education) は主に県あるいは県以下の行政区域における職業教育であり, 正規の職業教育と非正規職業教育から構成されている<sup>12</sup>。

農村職業教育の概念に関する研究において, よく認められている概念は次のとおりである。湯・曹 (2006) は農村職業教育の概念について「ある程度の普通教育の基礎上で, 農村住民を対象にして, 農業と第二次・第三次産業における様々な職業・職場が需要する従業員に対して, 職業知識・技能を行う教育と訓練である。」と定義している。雷 (2008) は「ある程度の知識の基礎上で, 農村における求職人員に対して, 栽培・養殖・加工・運輸・サービス等に関する専門知識と職業技能を行う教育である。」という定義を下している。

この2つの定義は, 農村職業教育を農業の範囲に限らずに, 農村職業教育の範囲を農業から第二次産業と第三次産業に拡大しており, 農村の余剰労働力の移動のための職業教育・訓練も含んでいる。教育部は2011年に公布した『教育部等九部門關於加快發展面向農村的職業教育的意見』により, 以上の定義を改めて明確にした。この『意見』によれば, 農村職業教育には農業職業教育と農村経済発展に有利な職業教育・訓練が含まれている。

総括して言えば, 「農村職業教育」とはある程度の普通教育を基礎とし, 農村住民を対象にして, 農業と第二次・第三次産業における様々な職業・職場が必要とする職業知識・技能を習得させる教育と訓練である。

## 2. 農村職業教育の発展

本節では, 中国の農村職業教育の発展を1949年10月～1978年十一回三中全会, 1978年

---

<sup>12</sup> 1978年以前の農村職業教育は主に正規の学校教育だけであった。1978年以降, 特に1990年代以降の農村職業教育は正規の職業教育 (全日制初級職業教育, 中等職業教育, 高等職業教育) と非正規職業教育 (職業訓練学校, 短期技術訓練, 労働力移動のための職業教育, 農業普及) から構成されている。

十一回三中全会～1998年, 1999年～2013年の3つの期間に分けて, 述べる。

## 2.1 1949年10月～1978年十一回三中全会

1949年新中国成立当初, 教育制度は主にソ連を手本とした。職業教育については, 職業教育という名称は資本主義制度のもので, 社会主義国家に適応しないという意見が主流であり, 職業教育を行っているのに, 職業教育という名称をつけず, 中等技術教育と呼ばれていた。

1951年10月に公布された『关于学制改革特决定』によれば, 中等技術学校は工業, 農業, 交通運輸などの分野を中心に, 国家建設の需要に応じて必要な初級・中級技術人材を育成するため, 小学校卒業生・初等中学校卒業生を対象に募集している学校である。1952年教育部は中等技術学校の名を統一的な名称「中等專業学校」(中等專門学校)とすることに決定した。

1953年, 中国「一五」計画<sup>13</sup>(1953年～1957年)の実施につれて, 工業発展による技術人材への需要を増大し, 中央政府が自ら或いは地方政府に依頼して技工学校<sup>14</sup>を創立し始めた。育成目標はある程度の現代技術操作技能と基礎技術理論知識を備える中級技術工人である。1954年『关于改進中等專業教育的決定』により, 各種中等專業学校の修業年限が決められた。工業は3～4年, 農業・林業・医学は3年, 経済・会計は2.5～3年である。この時期の農業中等專業学校<sup>15</sup>は主に県以上の農業部門に人材を供給した。中等專業学校と技工学校の学生は卒業時, 政府による「統一分配」制度により就職することになっていた。

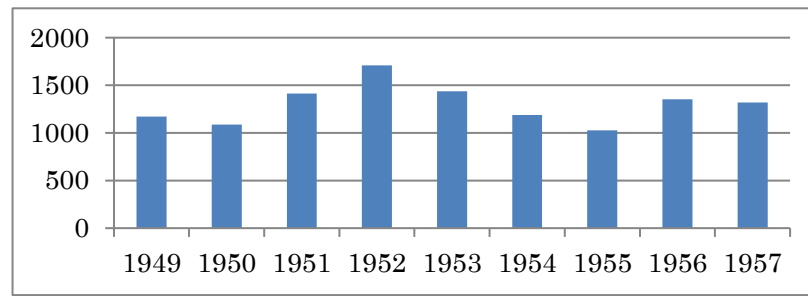
---

<sup>13</sup> 中国政府は經濟發展のために, ソビエト連邦に倣って五カ年計画を導入し, 現在も実施している。第一次五カ年計画は1953年-1957年である。中国では「一五」と略称している。

<sup>14</sup> 1953年に創立した時は「技工学校」と呼ばれ, 1955年に「工人技術学校」と改名した。1956年から現在までは, 「技工学校」と呼ばれている。

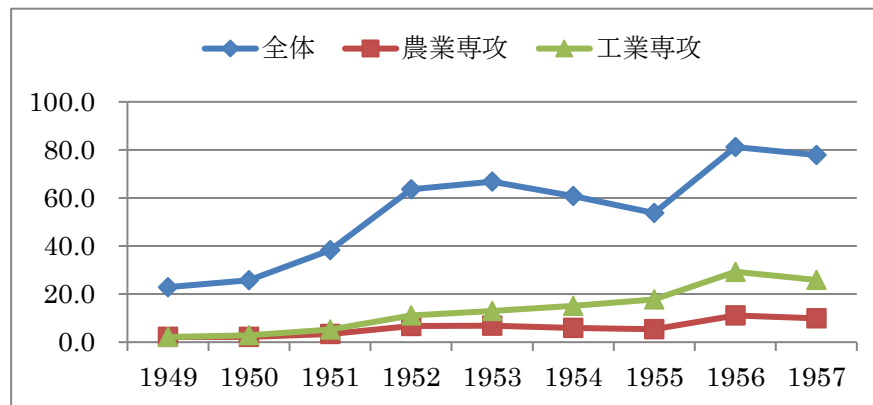
<sup>15</sup> 農業中等專業学校あるいは工業中等專業学校等農業或いは工業専攻のみを設置している学校だけではなく, 主に農業或いは工業等の専攻を設置している中等專業学校である。

図 2-1 中等專業学校数（1949 年～1957 年）（単位：校）



出所：『中国教育年鑑』（1949 年～1981 年）より作成

図 2-2 中等專業学校と農業・工業専攻学生数（1949 年～1957 年）（単位：万人）



出所：『中国教育年鑑』（1949 年～1981 年）より作成

注：農業専攻は農業専攻と林業専攻を含む。

図 2-1 と図 2-2 に示すとおり、中等專業学校は 1949 年の 1171 校、在校生 22.9 万人から、1957 年には 1320 校、在校生 77.8 万人に増えてきた。そのうち農業中等專業学校は 1949 年に 107 校、在校生 21696 人であったが、1957 年には 173 校、在校生 99133 人に伸びた。

「重工業」の復興に重点を置く「一五」計画を完成するために、この時期の職業教育は工業を中心にしていて、中等專業学校での農業専攻の学生数も増えてきたものの、主に県以上のレベルで農業専門人材を育成していた。そして、こうした人材を直接農村に送ることはほとんどなかった。

表 2-1 全国小学校から中学校への進学率（1953 年～1955 年）

	小学校から中学校への進学率	小学校から中学校への進学ができない学生数（単位：万人）
1953 年	27.87%	211.7
1954 年	37.17%	208.9
1955 年	39.7%	194.7

出所：聞・楊（2000）p.75 より

この時期、小学校から中学校への進学率が増えてきたものの、進学ができない学生はまだ多かった（表 2-1）。そのうちの大多数は農村出身である。更に、農業発展のために、大量の農業初級技術人材が必要であった。しかし、農村に農業の専門学校は疎か、普通の中学校も少なかった。この背景下、1958 年 3 月江蘇省海安県双楼郷で双楼農業中学が設立された。この新たな職業学校は進学問題と農業初級技術人材の不足問題をある程度解決できたので、1958 年 4 月から「海安経験」として、農業中学を全国的に普及させた。農業中学は初級農業技術中学校であり、初級農業技術人材の育成を目的とする。普通中学校の課程だけでなく、主に農業に関連する課程を設置している（表 2-2）。

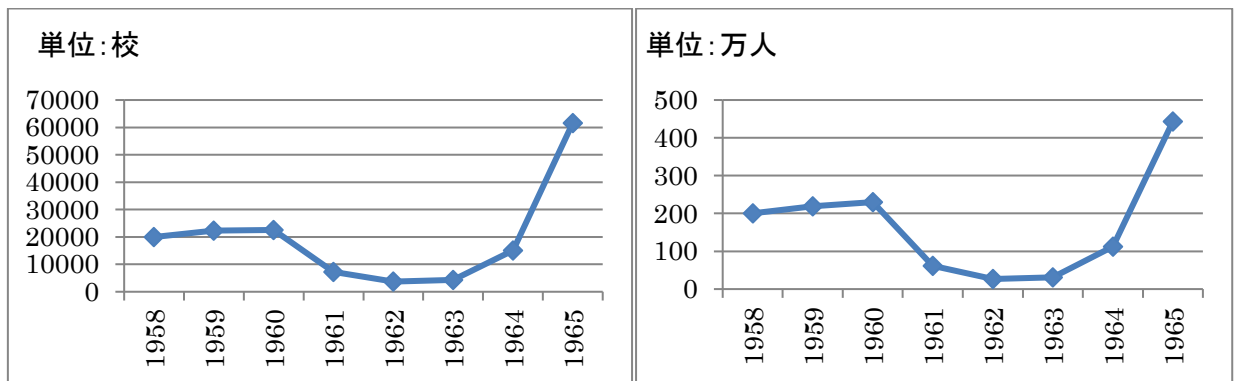


表 2-2 農業中学の概要

開講形態	全日制ではなく、各農村の実情により、「半日制」「隔日制」「隔週制」「夜制」等	
性質	初級農業技術中学校	
目的	初級農業技術人材の育成	
所属	人民公社 <sup>16</sup>	
募集対象	20歳以下の農村小学校卒業生、或いは相当する学力を持つ農村青年	
教師	高校卒業生、中卒生、普通中学校の教師、農業中等专业学校の教師、経験のある農民等	
課程設置	文化課程	国語、数学、政治等（普通中学の基本的な課程）
	技術課程	農業、農業機械等関連課程
教科書	各省市県が現地の実情により、編纂	
修学年限	3年	
卒業後	農村で農業普及員あるいは農村幹部になる	
学費	1年・2年生の時は、保護者が払う；3年生の時は、学生は農業労働により学費を払う	

出所：教育部資料、及び江蘇省教育庁関連文献より作成

図 2-3 農業中学数（左）と学生数（右）（1958年～1965年）



出所：『中国教育成就統計資料 1949～1983』（1984）より作成

<sup>16</sup> 1958年に大躍進運動の開始とともに合作社の合併により組織され、生産手段の公社所有制に基づく分配制度が実行される農業組織である。農村では、人民公社と呼ばれる地区組織をひとつの単位とした社会の中でその全ての住民が生産、消費、教育、政治など生活のすべてを行うようになった。

1958年から1960年にかけて、中国は「大躍進」<sup>17</sup>時期に入った。数量を重視する教育部門は各種学校を現実離れした形で、大きく発展させた。農業中学は1958年の20023校、在校生200万人から1960年には22597校、在校生230.2万人に増加した（図2-3）。農業中等専業学校は1264校、在校生は363242人になった。

1961年～1963年の時期、教育部は中国政府による「調整、強固、充実、向上」<sup>18</sup>を徹底的に実行するため、数量より質を重視し、農業中学の数を大幅に削減した。1963年には「4303校に減少した。在校生も1960年の230.2万人から30.8万人に減少した。1964年と1965年には、農業発展のために再度、農業中学の規模が拡大された。1965年に農業中学は61626校、在校生443.3万人である。1958年～1965年の間に農業中学を卒業した学生は1323.5万人である。大多数の卒業生は農村部の農業普及員あるいは村幹部になり、農村経済発展に重大な貢献をした。農業中等専業学校も調整され、1965年には144校、在校生は53781人に縮小した。

1966年から始まった文化大革命<sup>19</sup>の時期に、職業教育は「ブルジョア主義の産物」とされ、徹底的に破壊される対象になった。農業中学、技工学校は撤廃され、或いは普通の中学校に変更された。大部分の中等専業学校は廃校、閉校となった。工業発展のために、少数の工業関連中等専業学校だけが運営されていた。1966年～1976年の10年間に約500万人<sup>20</sup>の中等専業学校および農業中学の学生を失い、中国の経済建設に重大な悪影響を与えた。

## 2.2 1978年十一回三中全会～1998年

1978年から、教育は平常に戻り、教育体制の改革、教育関連法律の制定などが展開された。各レベルの学校は目覚ましい発展を遂げた。特に、文化大革命の時期に破壊された職業教育は回復し、さらに大きな発展期を迎えた。1978年～1998年の20年は中央政府の支持で農村職業教育が順調に発展した時期である。

1977年に普通高校在校生は1800万人、卒業生は570万人である。大学への進学率は4.8%

<sup>17</sup> 大躍進（Great Leap Forward, 1958年-1960年）は、中国が施行した農業・工業の大増産政策である。毛沢東は数年間で経済的にアメリカ合衆国・イギリスを追い越すことを夢見て実施した。結果は中国経済と教育を大混乱させた。

<sup>18</sup> 大躍進と人民公社運動によって破壊された経済秩序を回復するため、1961年1月18日、中央が「調整、強固、充実、向上」と言う八字方針を出した。アンバランスを調整する、勝ち取った成果を確実なものにする、ボトル・ネック部門の投資不足を補充する、品質と労働生産性などを向上するを意味している。

<sup>19</sup> 文化大革命は1966年から1977年まで続いた、「封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しよう」という名目で行われた改革運動である。

<sup>20</sup> 聞・楊（2000）p. 89

しかなかった<sup>21</sup>。大部分の学生は就職するしかなかった。そうした卒業生を優秀な労働者として育成し、普通高校の発展と調整を図るために、中等職業教育の復興と発展が必要となった。更に、進学がより厳しい農村部での農業中学の再開と発展も重要である。1980年代に中国政府は県以下の教育は主に農村に奉仕すること、更に普通高校において職業コースの設置、あるいは普通高校を職業高級中学（以下職業高校）、農業中学<sup>22</sup>に変更することを指摘した。更に農村向けの職業中学校<sup>23</sup>の発展も指摘した<sup>24</sup>。こうして職業高校を中心とした農村職業教育が始まった。職業高校には中等专业学校と技工学校の区別がある。主要な区別は卒業後の進路と専攻設置である。職業高校を卒業する学生には卒業後に就職する制度的なルートがない。また、専攻は主に第三次産業関連を中心に設置されている（表 2-3）。

---

<sup>21</sup> 方他（2009）p. 81

<sup>22</sup> この時期からの農業中学は農業教育を実施している学校が少なく、大部分の農業中学は名称だけそのまま、実際には普通中学校と同じである。1990年代以降、農業中学の機能が殆どなくなり、一部の農業中学は普通高校も設置している。

<sup>23</sup> 職業高校と職業中学校を職業中学と呼ぶ。

<sup>24</sup> 中国国務院（1980）、中国国務院（1985）

表 2-3 職業高校と中等専門学校, 技工学校の比較

	職業高校	中等専門学校	技工学校
所属部門	教育部	教育部	労働部
育成目的	中等レベルの技術者	中等レベルの管理者・技術者	初等・中等技術労働者
選抜方法	高校進学試験, 技能試験	高校進学試験	高校進学試験
学制	3年	3年	3年
卒業の進路	制度的なルートなし。専門と一致する高等職業大学への進学ができる。	統一分配	統一分配
専攻設置	第三次産業	第一次・第二次・第三次産業	第二次産業

出所：1980年代の教育制度より作成

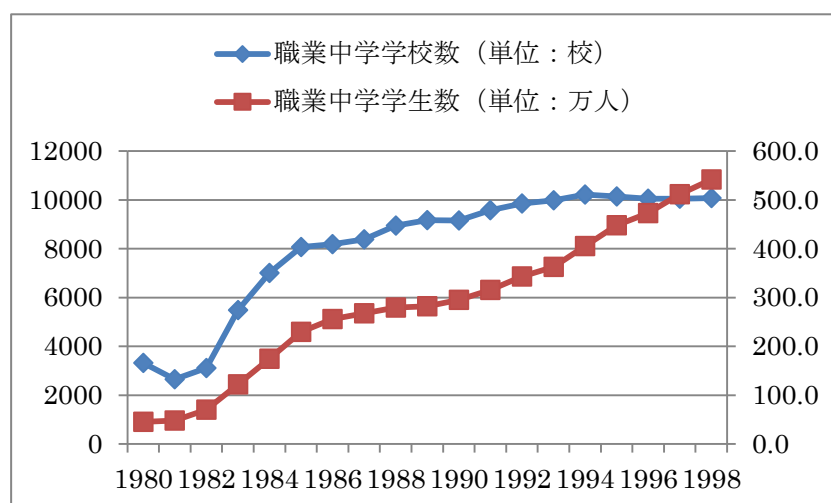
注：

1. 中等専門学校と技工学校の学制は基本的に3年であるものの、専攻により、中等専門学校は3～5年、技工学校は2～3年とする。
2. 「統一分配」制度は1990年代以降基本的になくなった。

職業中学<sup>25</sup>は1980年から1998年の18年間に順調に発展した。1980年の職業中学設立初年度、全国には職業中学3314校、在校生45.4万人がいた。10年の発展を経て、1988年には職業中学8954校、在校生279.4万人に増加した。更に、1998年には職業中学の学校数と在校学生の数はそれぞれ10074校と541.6万人に達した。1980年当時の職業中学の学校数と在校学生数のそれぞれ約3倍と12倍に伸びた（図2-4）。

<sup>25</sup> 職業中学は職業中学校と職業高校を含む。

図 2-4 職業中学学校数と学生数の推移（1980 年～1998 年）



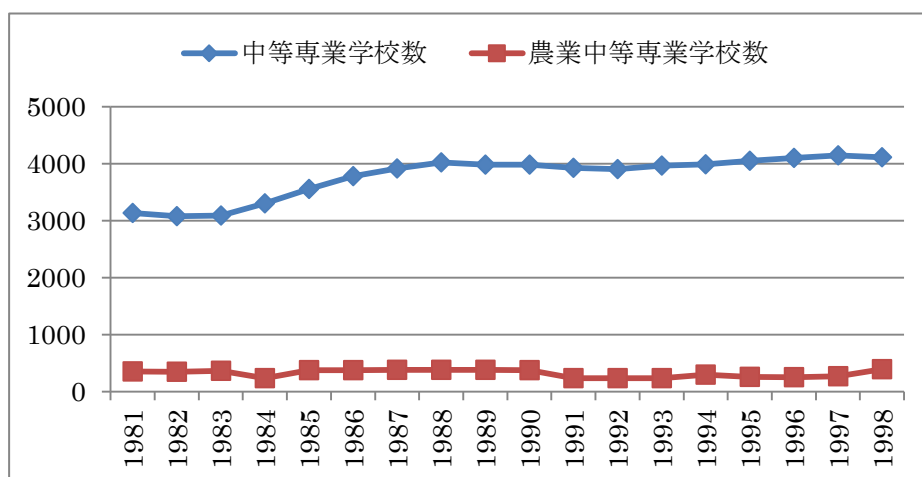
出所：『中国統計年鑑』より作成

1986 年以降の職業中学の発展の促進には 2 つの重要な要因があると考えられる。1 つは、1986 年 6 月国家教委、労働人事部『關於職業高校卒業生作用的有関問題的通知』の公布と実施である。職業高校の卒業生は政府による制度的な就職ルートがない（表 2-3）。『通知』により、各地区各部門は従業員を募集する時に、職業高校卒業生を優先的に採用すべきこととし、職業高校に進学することを促進した。

もう 1 つの原因は中国における産業構造の変化である。職業高校は主に第三次産業関連専攻を設置している。1978 年に全国の第三次産業就業者割合は僅か 12.1% であっが、1986 年には 17.2% に伸びた。更に 1998 年には倍以上の 26.7% に達した。こうした中で大量の第三次産業関連人材が必要となり、職業高校の第三次産業関連専攻設置は社会の発展ニーズに合致した。このため、職業高校の卒業生の就職は容易であった。

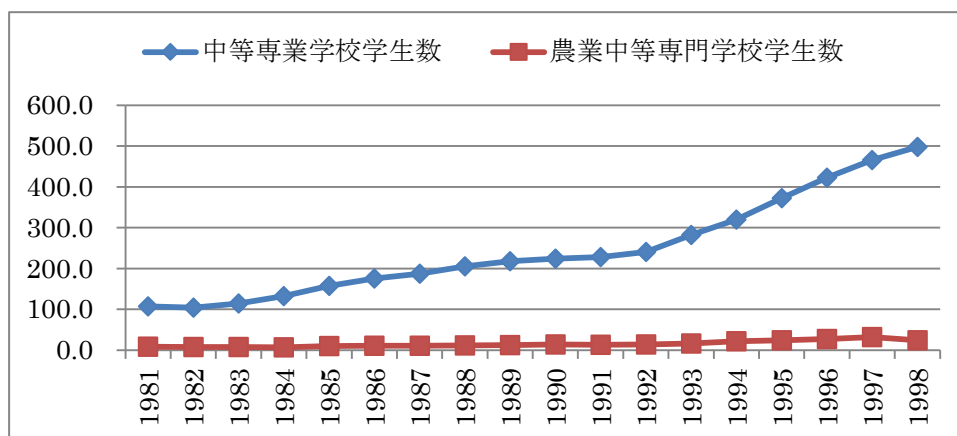
図 2-5 と図 2-6 によると、この時期の中等專業学校と農業中等專業学校も順調に発展している。そのうち、農業中等專業学校は 1981 年の 352 校、在校生 8.3 万人から 1998 年の 393 校、在校生 24 万人に増加した。農業中等專業学校の順調な発展は政府による「統一分配」制度と深く関わっていた。

図 2-5 中等専門学校と農業中等専門学校の発展（1981年～1998年）（単位：校）



出所：『中国統計年鑑』と『中国教育統計年鑑』より作成

図 2-6 中等専門学校と農業中等専門学校在校學生数の推移（1981年～1998年）（万人）



出所：『中国統計年鑑』と『中国教育統計年鑑』より作成

1996年中国政府は『中華人民共和國職業教育法』を公布した。『職業教育法』は初めて職業教育を法律として規定した。そのうちの第13条により、中国の職業教育は初等職業教育、中等職業教育と高等職業教育から構成されていることを明確にした。更に、同法により、農村職業教育の発展も明文化された。

1980年代以降、農村經濟の発展を促進するため、農村職業教育が重視されている。職業学校を中心にする正規職業教育がある一方、非正規職業教育の側面で、農業發展のために、中国政府は「科教興農」<sup>26</sup>という政策を打ち出した。「科教興農」政策を実現するために、主

<sup>26</sup> 「科教興農」とは先進の科学技術と教育により農業を興すことを意味する。1989年『國務院關於依

に「三教統籌」制度が実施されている。

「三教統籌」とは現地にある 9 年義務教育完全就学を中心とする普通教育, 中等職業学校からの職業教育, 識字教育を中心とする成人教育が結合され一体となって, 農村經濟發展を支える人材, 農業人材育成を行う制度である。「三教統籌」制度は地域により, 実施方式が違う。それは, 現地の実情にあった方式の実施が必要なためである。大部分の地方政府では次の 2 つの方法が実施されている。1 つは普通中学校の修学年限が 3 年から 4 年になり, 20%の農業基礎課程を設置する。卒業生の一部は普通高校に進学, 一部分は農業中等專業学校に進学する。もう 1 つの方法は現地の農業中等專業学校, 農業部門の農業普及員を利用し, 農民に農業知識の普及をする。「三教統籌」は農村教育の發展と農業人材の育成に重要な役割を果たしている。

### 2.3 1999 年～2013 年

1999 年, 中国政府は中等職業教育機関の構成を調整し, 教育資源を合理化するという教育部の指示により, 中等專業学校, 職業高校と技工学校を合わせた三位一体の中等職業教育システムを構築し, 「中等職業学校」というカテゴリーに統一した。管理部門は前のままであるものの, 育成目標, 募集対象, 卒業証書, 修学年限などは統一のものとなっている。「三校」<sup>27</sup>は高素質の労働者と初中級技術人材を育成目標として行っている。募集対象は中学校卒業生であり, 修学年限は全部 3 年である。卒業証書は学歴上の「中專」(高校に同等)に統一する<sup>28</sup>。これ以降, 中国の教育体制は図 2-7 のようになっている。

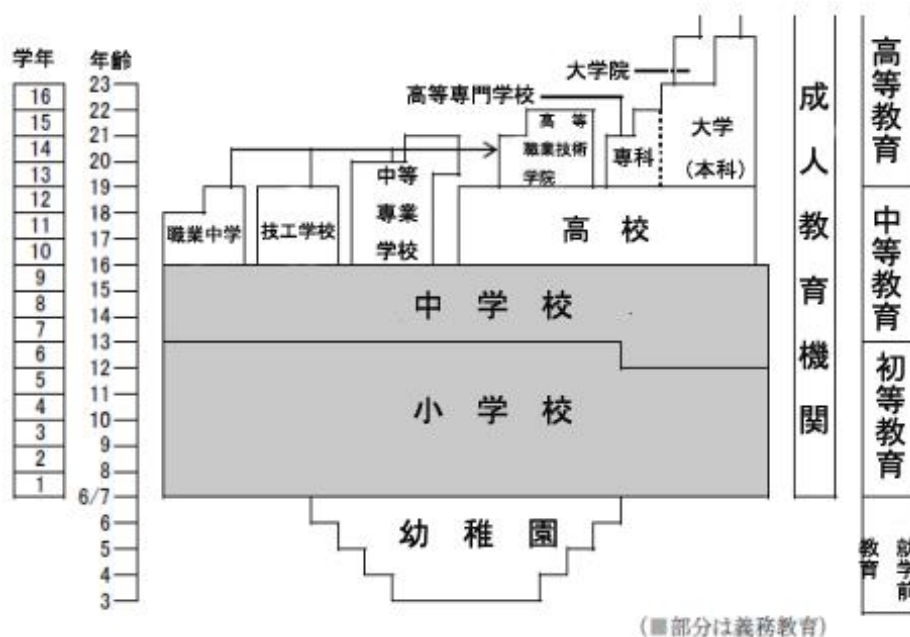
---

靠科技進步振興農業加強農業科技成果推廣工作的決定』と 1991 年『中共中央關於進一步加強農業和農村工作的決定』により打ち出された。

<sup>27</sup> 「三校」は中等專業学校, 職業高中と技工学校である。

<sup>28</sup> 中国教育部 (1999) 『面向 21 世紀教育振興行動計画』

図 2-7 中国の教育体制図



出所：教育部の資料より作成

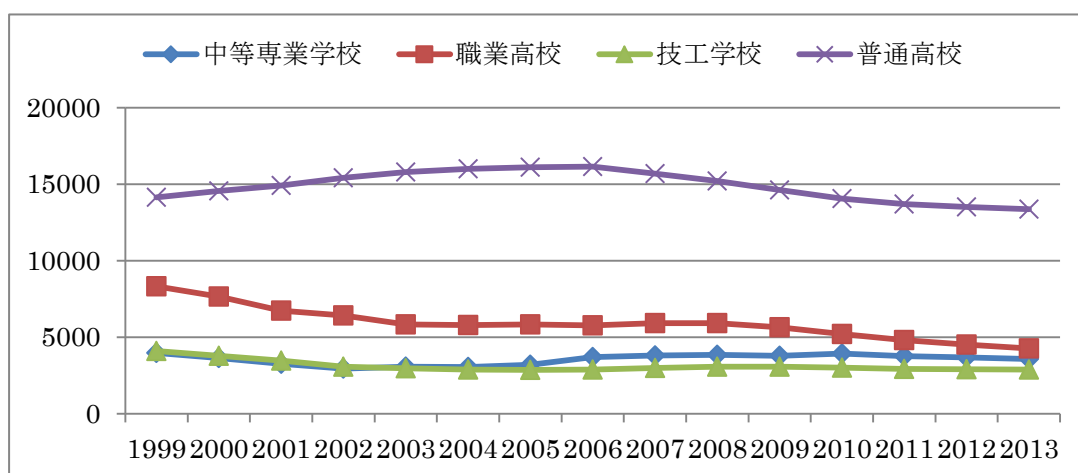
1999 年以降、中国政府は農村職業教育の発展をいっそう重視している。2000 年に教育部は、産業構造の変化に合わせた中等職業学校専攻項目を発表した。全部で 13 大類、270 専攻である。専門技能に関する内容は 470 項目である。専攻は農業、資源と環境、エネルギー、製造、交通、医学、ビジネス、文化等の関連内容に触れている。経済発展により、2010 年に教育部は新しい『中等職業学校専攻目録』を公布した。新たな『目録』は全部で 19 大類、321 専攻に増加した。そのうちの新しい専攻は 85 である。専門技能に関する内容は 920 項目になった。教育関連専攻は新しく増加した内容である。新しい『中等職業学校専攻目録』は特に現代農村、農業発展に応じて、新しい専攻を増やしている。そして、第一次産業の農業に関する専攻は 32 である。農業に関する専攻は、例えば、観光農業経営、現代農業技術、農村環境観測、農産物のマーケティングと保存運輸、農業機械の使用と修理等である。第二次産業に関する専攻は 122、第三次産業に関する専攻は 167 である。第一次産業に関する専攻と合わせ、それぞれの割合は 10%、38%と 52%である。

更に 2009 年から、中等職業学校全日制在校生中、農村部出身の家が貧しい学生および農業関連専攻の学生の学費を徐々に免除していくことが決定された。学費免除の基準は各省・自治区・直轄市政府が承認した学費基準に従って決める。学費免除で学校の収入が減



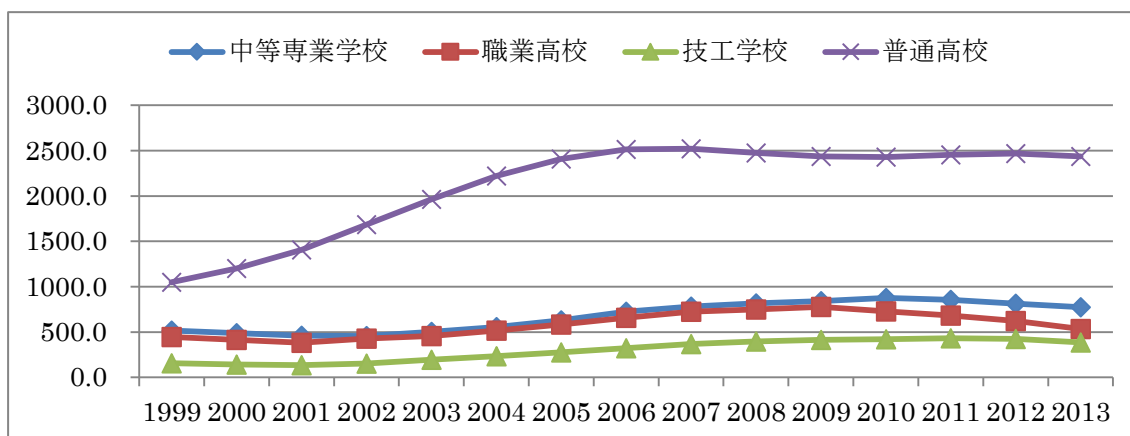
った部分は、財政からの補助および学校・企業提携や生徒の実習によってまかなわれる。学費免除のための補助金は、中央の財政と地方の財政が一定の比率で分担する。中等職業学校1,2年生の90%が毎年国から1500元の補助金を受けられることになった。

図 2-8 高校段階各種学校数の推移（1999年～2013年）（単位：校）



出所：『中国統計年鑑』より作成

図 2-9 高校段階各種学校在校生の推移（1999年～2013年）（単位：万人）



出所：『中国統計年鑑』より作成

中国政府は中等職業教育の発展のために、様々な政策、制度等を実施しているものの、中等職業教育の発展の全体を見ると、十分に発展していない。

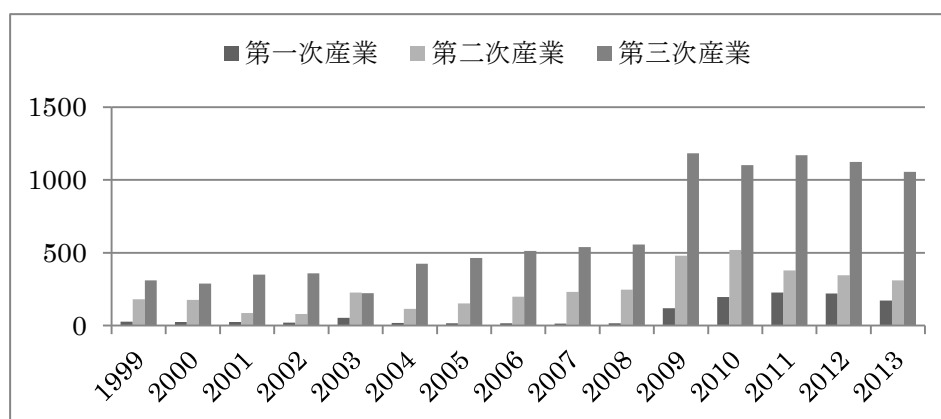
図 2-8 と図 2-9 を見ると、中等職業学校（中等专业学校、職業高校と技工学校）の学校数は1999年に16377校、在校生は1134.3万人である。普通高校の学校数と学生数はそれぞれ

14127 校, 938 万人である。1999 年までは, 中等職業学校の発展が普通高校より速かった。これは 1978 年から 1998 年までの中等職業教育の発展に重点を置いた政策と中等職業学校（職業高校を除く）の卒業生に対する政府による「統一分配」制度の実施と深い関係がある。

しかし, 2000 年以降, 中等職業教育は発展しているものの, 普通高校より, 遅れている。2009 年～2011 年には, 中等職業学校全日制在校生中の農村部出身の貧困家庭出身学生および農業関連専攻学生の学費の免除制度の実施により, 中等職業学校の在校學生数が一時増加したものの, 2012 年からまた下がってきた。中等職業学校数は 1999 年から減少する傾向が続いている。2013 年現在, 全国にある中等職業学校数は 10726 校しかない。在校學生数は 1536.4 万人に達したものの, 同年の普通高校在校學生数の 2435.9 万人に比べ, 優位性はなくなった。普通高校の数は少し減少したものの, 在校學生数は全体に順調に伸長している（図 2-8 と図 2-9）。

農業専攻の発展が重視されているものの, 第一次産業の農業専攻在校生の数は第二次産業と第三次産業関連専攻在校學生より, 少ない。（図 2-10）

図 2-10 中等專業学校における各産業関連専攻在校生の推移（単位：万人）



出所：『中国統計年鑑』より作成

注：1999 年～2008 年のデータは中等專業学校における産業別學生数である。

2009 年から, 中国政府統計データは中等職業学校全体を対象に産業別學生数を統計しているので, 2009 年～2013 年のデータは中等職業学校産業別學生数である。

「三教統籌」はこの時期に新しい使命を担っている。それは農村労働力の移動のための職業教育の展開と農村貧困削減である。1999年6月国務院公布の『中共中央国務院關於深化教育改革全面推進素質教育的決定』により、普通教育、職業教育と成人教育の「三教統籌」の発展を促進させること、更に、農村職業教育の内容が貧困地区、特に貧困農村の經濟發展の実情にあうべきであることを指摘した。2003年9月に国務院は「三教統籌」が三農問題を解決する重要な手段と指摘した。2005年『国務院關於大力推進職業教育改革与發展的决定』により、中等職業教育に重点を置いて發展させることとした。さらに同決定により、貧困農村と西部地区における職業教育の發展は今後の重点課題であり、現代農業の發展と經濟構造変化に対応し、三教統籌を行い続けること、農村労働力への職業教育を大幅に展開すること、農村職業学校による農村実用人材の養成を今後の重要な工程として実施すべきことなどを指摘した。

### 3. 農村職業教育が直面する課題

農村職業教育は、国家政策の支持により發展しているにもかかわらず、様々な課題も残っている。主に次の課題である。

#### 3.1 農業専攻学生募集の困難

2011年の中等職業学校の在校生の総人数は1774.9万人であり、そのうち農業専攻の在校生は226万人である。650万人の学生を募集したものの、農業専攻の学生の入学者数は85.4万人であった。2013年の中等職業学校の在校生の総人数は1774.9万人であり、そのうち農業専攻の在校生は172.2万人しかいない。541.3万人の学生を募集し、2011年より、108.7万人が減少した。農業専攻の学生は46.7万人しか入学していない（表2-4）。

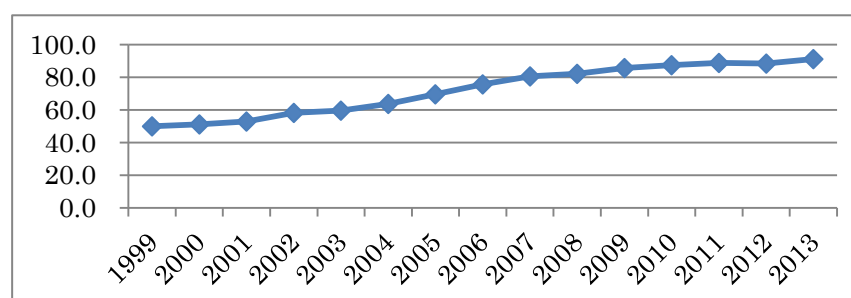
表 2-4 中等職業学校農業専攻学生状況（単位：万人）

年	総人数	農業専攻在校生	募集総人数	農業専攻募集人数	第二次・第三次産業専攻在校生
2011	1774.9	226.0	650.0	85.4	1548.9
2012	1689.9	218.9	597.1	72.0	1471.0
2013	1536.4	172.2	541.3	46.7	1364.2

出所：『中国統計年鑑』（2000年～2014年）より作成

中等職業学校の募集，特に農業専攻の学生の募集が難しくなってきた。その原因は次のようにあると考えられる。①1999年から，中等職業学校の卒業生に対する「統一分配」制度が廃止され，卒業生は自分で就職先を探すことになった。②経済の成長により，住民の収入と生活水準が顕著に向上してきた。その個人収入と生活の質の向上も人々の高等教育学校への進学意欲を高めた。多重なニーズからの強い圧力を受けて，高等教育は拡大を余儀なくされた。1999年から，高等教育学校に対する「拡招」<sup>29</sup>政策が実施されている。その結果，普通高校への進学率が高くなった。2013年に普通高校への進学率は91.2%に達した（図2-11）。③「学歴至上」の社会意識が形成されている。職業学校は「技術労働者」を養成する所であるという意識を持っている者が多くなった。したがって，職業学校が軽視されるようになってきた。④経済産業構造の変化は第一次産業から第二次産業・第三次産業に中心を移した。産業構造の変化につれて，農業収入が低くなり，非農業収入の割合が増えてきた。このため農業専攻は魅力を失った（表2-4）。

図 2-11 普通高校の進学率（1999年～2013年）（%）



出所：『中国教育統計年鑑』より作成

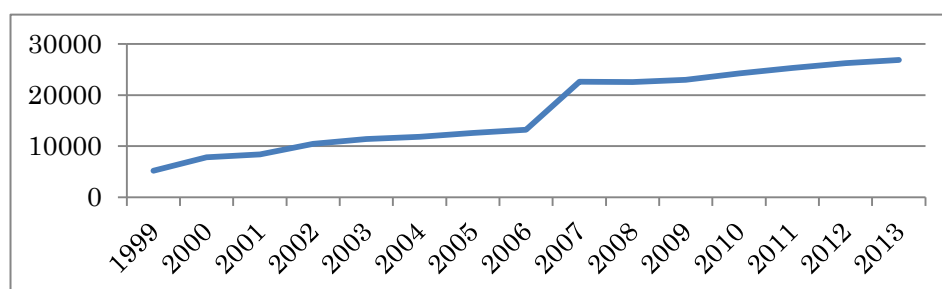
<sup>29</sup> 高等教育学校の学生の募集を拡大するという意味である。

### 3.2 農村労働力移動のための職業教育

1999 年以降中国が直面している経済社会の構造的矛盾は比較的大きく、経済成長率の下降傾向は明らかで、産業転換や高度化への圧力が大きい。中国の経済社会の構造的矛盾は多くの分野で現れている。その中で、「三農問題」<sup>30</sup>は矛盾の核心的位置にあるといえることができる。三農問題の主要な問題点は農村と都市の所得格差、農業の低生産性、及び農村労働力の移動問題である。1999 年から、戸籍制度の緩和により、大量の農民が大都市へ移動していった。1999 年に農民出稼ぎ者は 5203 万人、それから毎年増加し、2013 年には 2 億 6894 万人に達し、1999 年の約 5 倍に増加した（図 2-12）。

このため、中国政府は農村労働力の移動のための職業教育に重点を置いている。特に、県級中等職業学校の役割を重視している。2001 年から『教育部關於中等職業学校面向農村進城務工人員開展職業教育与培訓的通知』、『關於大力推進職業教育改革与發展的決定』、『關於組織農村労働力轉移培訓「陽光工程」的通知』、『關於組織制訂推進職業教育發展專項建設計劃的指導意見』等の農村労働力の移動と職業教育に関する規定が実施されている。しかしながら、国家統計局によると、2013 年に農業職業教育を受けた割合は 9.3%であり、非農業職業教育を受けた割合は 29.9%しかない。政策実施の効果は十分に出ていないと言える。この結果を農村労働力から見れば、職業教育に参加する積極的な意義が低いと考えられる。もし職業教育を受けたら、職業教育を受ける期間は収入がなく、更に教育の費用、生活の費用もかかる上に、教育の終了後期待された収入がもらえるかどうかも未知である。また、実施する職業教育の内容が社会あるいは個人に合わないこともある。職業教育を受けても、希望通りの就職ができるかどうかという問題もある。

図 2-12 農村出稼ぎ者推移（1999 年～2013 年）（単位：万人）



出所：国家統計局『全国農民工監測調查報告』（各年版）より作成

<sup>30</sup> 三農問題とは、農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困である。

## おわりに

農村職業教育の対象は1978年まで、主に学校に在学する学生であった。実施教育機関は農業中等专业学校と農業中学である。1980年代の農村職業教育はまだ学校の学生を中心に行っていた。実施機関は農業中等专业学校、職業中学となっている。1990年代以降、沿海地区の経済発展により大量の農村労働力が都市部へ移動した。そのため、農業現代化の発展・普及と農民の非農業部門への就業、農民収入の増加を目的として、農民に対する職業教育を行っている。農村職業教育の対象は学生だけではなく、農村住民全体が対象となっており、実施機関は各種中等職業学校に拡大された。

また、農村職業教育の内容は、1978年以前は全て第一次産業の農業を中心に行っていた。1980年代以降、改革開放により第二次・第三次産業のGDPに占める割合が増加し、農村職業教育の内容は農業から第二次・第三次産業に関する専攻に拡大した。2000年代以降、中国政府は「三農問題」を重視し、この問題を解決するために、農業職業教育を実施し続けていると同時に、農村移動労働力に対する非農業職業教育の内容にも重点を置いている。

農村職業教育の発展から見ると、農村職業教育の定義は、1990年代以降次第に形成されてきたことも明らかにした。

農村職業教育が発展しているにもかかわらず、様々な課題も残っている。本稿では、①学生募集の困難、②農村労働力移動のための職業教育、の2つの課題をあげた。

現在、普通高等教育募集拡大政策の実施、職業教育の軽視等により、職業教育、特に農業関連専攻の魅力が次第になくなってきている。このままでは、さらに農業専攻の学生数が減っていく可能性が高い。したがって、現代農業の発展のために、農村での農業職業教育について何らかの措置が必要である。

また、2000年以降、中国政府は農村労働力移動のために、様々な政策を打ち出した。特に中等職業学校による農村労働力移動のための職業教育の実施に重点を置いている。しかし、具体的な実施形式が地域と学校により違う。そうした実施の効果についての検討も必要である。

### 第3章 農村貧困と職業教育政策

#### はじめに

中国は1978年の「改革開放」政策以来、特に近年目覚ましい経済成長を続け、発展の側面が大きくクローズアップされている。改革開放政策を受けて1979年から2012年まで、年平均9.8%という高成長を遂げた<sup>31</sup>。2010年には日本を抜いて、米国に次ぐ世界第二位の経済大国となった。中国の長期経済成長がもたらした重要な成果の1つは、農村貧困人口の減少である。貧困人口は1978年の2億5000万人、貧困発生率30.7%から2013年に8249万人、貧困発生率は8.5%へと下落した。しかし、一方で、中国は約13.33億人の人口を抱えている発展途上国であり、国内に依然として多くの貧困人口を抱えている<sup>32</sup>。特に農村の貧困は中国全体の経済発展に重要な影響を与えている。更に、経済成長、生活水準の向上の一方、経済格差問題は都市・農村間、地域間、地域内等で生じている。

2000年代以降、「三農問題」<sup>33</sup>が農村貧困の新たな問題とされている。「三農問題」の中核問題は農民問題である。農民問題の核心は農民の貧困、農民低収入の問題である。三農問題を解決する鍵は、現代農業の発展と農村余剰労働力の移動の促進（農村移動労働力は農民工<sup>34</sup>と呼ばれている）による農民収入の増加と貧困削減である<sup>35</sup>。1980年代から、大量の農村労働力の都市への移動による非農業収入の増加が生じているにもかかわらず、戸籍制度による都市と農村の二重社会の構造も農村労働力の移動と農民収入の増加に悪影響を与えた。更に、農村労働力全体の教育程度の低下は農業現代化の発展と農村労働力収入の増加スピードの低さの重要な原因となっている。

教育は中国農村の貧困削減のための1つの有効方法である（林，1997；程，2004）。特に、中国では農村貧困削減、農民収入増加のために、教育、中でも農村、農民に対する職業教育が重要な役割を果たすと指摘されている（陸，1998；郭，2005；侯・游，2012；征，2014）。更に、農村労働力移動の重要な手段は職業教育であることが認められている（方，2005；鄭，2006；馬・袁，2008）。

本章では、農村貧困の現状と職業教育に対する政策を述べ、貴州省と江西省の事例を通

<sup>31</sup> 経済産業研究所（2013）

<sup>32</sup> 中国人民共和国国家統計局第六回人口調査データによると、中国の人口は1,332,810,869人である。

<sup>33</sup> 「三農問題」は周知のように、農民の貧困、農業の低生産性と農村の荒廃の3つを指す。

<sup>34</sup> 農民工とは、居住地地域の郷鎮企業や都市・町部に出て就労する農村戸籍者を指す。

<sup>35</sup> 項（2007）P. 268

じ、職業教育による農村貧困削減の条件を分析する。

本章の構造は次のとおりである。第1節では農村貧困人口の現状と分布を叙述し、農村貧困の原因を明らかにする。第2節では農村貧困削減に対する職業教育政策の具体的な内容を説明する。第3節では貧困削減に対する職業教育の実施による成功事例を挙げ、中国における職業教育による農村貧困削減の条件を分析する。

## 1. 中国における農村貧困

### 1.1 貧困人口規模

貧困人口や貧困率を推計するために、貧困ラインを設定する必要がある。貧困を定量的に扱う場合、なんらかの基準により貧困線を設定することが前提となるが、これは国、方法により、異なっている。中国政府は中国の農村実情を考慮した上で、独自に収入、栄養、カロリー等の基準で貧困人口を推定している。

中国政府が農村貧困ラインについて公的に設定するようになったのは1985年以降である。政府による貧困人口、特に農村貧困人口に関する調査も1985年に始めた。1985年、中国政府は全国農村居民調査の結果を基にして最初の貧困ラインを決めた。それは1人当たりの年間純収入が206元以下と設定されていた<sup>36</sup>。この基準で1985年における農村貧困人口は1億2500万人、貧困発生率は14.8%である。1978年と比較すれば、農村貧困人口は半分に減少した。その後、経済の発展と物価のスライドにより、更に、世界銀行の基準を参考にして<sup>37</sup>、貧困ラインが徐々に上がってきた。2011年、より多くの低所得者を貧困削減政策の対象とするため、貧困ラインは1人当たり年間純収入2300元と決定された。2300元の貧困ラインは世界銀行の基準に接近している。世界銀行は2008年に国際貧困基準を1日の生活費1.25ドルに引き上げると発表した。中国政府の基準は1日の生活費約1ドルに相当する<sup>38</sup>。この基準によると、貧困人口は2010年の2688万人から1億2298万人になり、貧困発生率は2010年の2.8%を12.7%に伸びた（表3-1）。

<sup>36</sup> 1985年に決められた貧困ラインは1人当たりの年間純収入200元であったが、1992年に新しい貧困ラインを1978年は100元、1985年は206元と設定された。

<sup>37</sup> 世界銀行の貧困ラインによる中国の貧困ラインを推定したのは1997年からである。

<sup>38</sup> 2011年2300元の貧困ラインを発表した時の人民元相場の1ドル=6.3587元である。



表 3-1 中国農村における貧困人口と貧困発生率の推移

年	貧困 ライン	貧困人口	貧困 発生率	年	貧困 ライン	貧困人口	貧困 発生率
	元 / 年 ・人	万人	%		元 / 年 ・人	万人	%
1978	100	2 億 5000	30.7	1998	635	4210	4.6
1980	130	2 億 2000	26.8	1999	625	3412	3.7
1984	200	1 億 2800	15.1	2000	625	3209	3.4
1985	206	1 億 2500	14.8	2001	630	2927	3.2
1986	213	1 億 3100	15.5	2002	627	2820	3.0
1987	227	1 億 2200	14.3	2003	637	2900	3.1
1988	236	9600	11.1	2004	668	2610	2.8
1989	259	1 億 200	11.6	2005	683	2365	2.5
1990	300	8500	9.4	2006	693	2148	2.3
1991	304	9400	10.4	2007	785	1479	1.6
1992	317	8000	8.8	2008	1196	4007	4.2
1993	350	7500	8.2	2009	1196	3597	3.6
1994	440	7000	7.7	2010	1274	2688	2.8
1995	530	6540	7.1	2011	2300	1 億 2298	12.7
1996	580	5800	6.3	2012	2300	9899	10.2
1997	640	4962	5.4	2013	2300	8249	8.5

出所：①1978 年～2010 年データは中国国家统计局『中国農村貧困観測報告』（各年）より，筆者作成。

②2011 年～2013 年データは中国国家统计局『国民経済と社会発展統計公報』より作成。

## 1.2 貧困人口分布と原因

### 1.2.1 貧困人口分布

1986年から貧困人口の比較的集中している県は国家級貧困県に指定され、中国の貧困緩和政策の恩恵に浴することができる。国務院は現在まで、1986年、1994年、2001年と2012年の4回、貧困県のリストを発表した。2012年3月に592県の国家級貧困県を確定した<sup>39</sup>。

表 3-2 中国国家貧困県及農村貧困人口数量（2012～2014年）

省（自治区・直轄市）	貧困県数量（県）	貧困人口数量（万人）	省（自治区・直轄市）	貧困県数量（県）	貧困人口数量（万人）
河北	39	366	山西	35	299
内モンゴル	31	114	吉林	8	89
黒竜江	14	111	安徽	19	440
江西	21	328	河南	31	639
湖北	25	323	湖南	20	639
広西	28	634	海南	5	60
重慶	14	139	四川	36	602
貴州	50	745	雲南	73	661
陝西	50	410	甘肅	43	496
青海	15	63	寧夏	8	51
新疆	27	222			

出所：国務院扶貧開発領導小組 2012年3月に発表したデータより作成

2012年に確定された592貧困県のうち、西部地区における貧困県は375県で、全体の約63.3%を占めている。中部地区における貧困県は173県で、全体の約29.2%を占めている。東部地区における貧困県は約7.5%しか占めてない<sup>40</sup>。約6割は西部地区に分布にしている。

<sup>39</sup> チベット自治区は特別な貧困開発区域として、592貧困県の範囲に入っていない。チベット自治区は74貧困県が指定された。

<sup>40</sup> 中国東部には北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省と海南省の11省・直轄市が含まれる。

中国西部には甘肅省、貴州省、寧夏回族自治区、青海省、陝西省、四川省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省、重慶市、内モンゴル自治区と広西チワン族自治区の12省・自治区・直轄市が含まれる。

『中国農村貧困監測報告（2004）』によれば、2003年の中国農村の貧困人口は東部地区が15.5%、中部地区が35.5%、西部地区が49%をそれぞれ占めている。2013年に国家級貧困県の農村貧困人口は東部、中部、西部がそれぞれ約5.2%、34.8%と50.2%を占めている（表3-2）。2003年～2013年の10年間に東部での貧困人口の改善が非常に顕著である。

表3-2によると、中国の貧困人口は主に内陸の中西部地区、特に、西部地区に集中していることが分かる。中西部における貧困人口が多い地勢条件としては、山岳、丘陵、高原、砂漠等地帯がある。中西部の大部分では、自然災害が頻繁に発生し、土地が瘠せ、自然資源と生態環境が不利なために、農民は農業生産を通じて十分な収入を得ることが難しい。更に多くの貧困地区は政治・経済・文化等の中心から離れ、外部社会との接触が少なく、交通の不便、教育水準の低下、インフラストラクチャーの未整備等の問題もある。これらの貧困地区では、貧困に陥りやすく、いったん貧困に陥ると自力で貧困から脱却することが難しい。

### 1.2.2 貧困発生の原因

農村貧困問題に取り組む時、貧困発生の原因についての検討が必要である。

農村貧困人口の主要な分布地域から見ると、自然環境が劣悪であることは貧困問題になった1つの重要な原因である。中西部地区、特に西部地区は乾燥地であり、生産や生活の基盤である水資源の不足、土地の劣化などが著しい。中国政府は西部経済発展のため、西部開発戦略を実施しているものの、西部の自然環境条件などをみれば、その達成は容易ではない。自然環境の改善により、貧困削減の政策が必要である。

中国農村貧困問題の原因はもちろん、歴史的な原因がある。中兼（1999）は、中国では長い間封建社会制度と技術復興面が資本主義の発展を妨げて、農業依存ということには変化が見られないと指摘した。

また、『中国農村貧困監測報告（2004）』によると、中国国家政府は、次の貧困原因を述べていた。①労働力の教育水準が低く、経済発展に無視できない影響を与えた。②農業に依存しているものの、農業生産性低下の問題は深刻化である。③厳しい戸籍制度の制限により、農村余剰労働力の地域間の移動が難しい。

以上の3つの原因をまとめてみれば、農村貧困発生の原因を2つにまとめることができ

---

中国中部には山西省、河南省、湖北省、湖南省、安徽省、江西省、吉林省と黒龍江省の8省が含まれる。

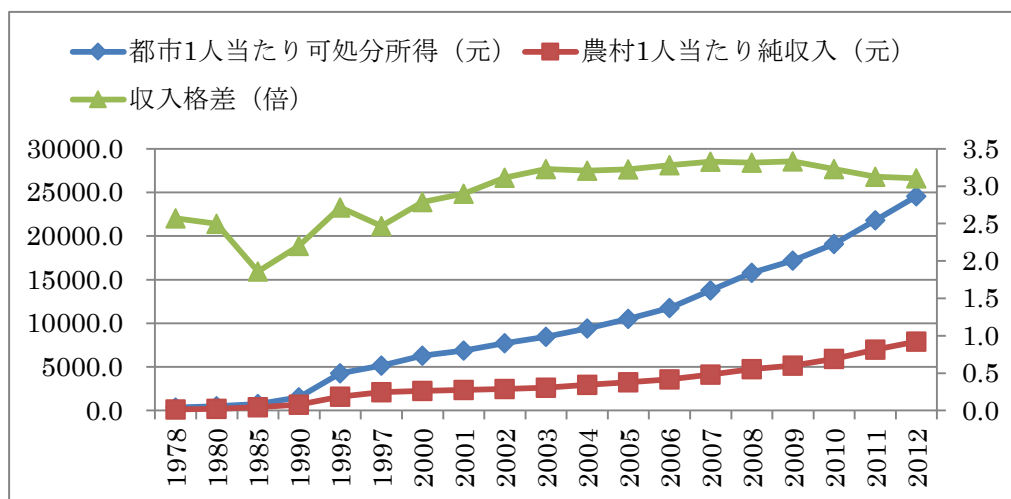
る。つまり、二重経済構造と教育水準である。

1949年の中華人民共和国成立から、中国政府は経済発展のために、工業重視、都市重視の政策を実施している。それにより農村と都市の所得格差の問題が生じてきた。

当時の中国政府は工業振興、都市住民の生活を保障するために、農産物の価格を低く、工業製品の価格を高く設定する政策をとった。この差別価格政策で、都市住民生活の改善と工業の振興が進んだ一方、農村と都市の格差は拡大した。更に、農村から都市への過剰労働力の移動の防止と都市住民の食料確保のために、1958年から都市・農村間の自由な人口移動が戸籍制度により厳しく制限された<sup>41</sup>。

工業重視・都市重視の政策、戸籍制度により、中国は二重構造の社会となり、農村・都市間の格差が拡大してきた。

図 3-1 農村・都市所得格差の推移



出所：『中国統計年鑑（2013）』より作成

図 3-1 によれば、1978年から農業生産請負制を中心とした農村経済改革の実施を実施したため、1978年時点の農村1人当たり純収入と都市1人当たり可処分所得の格差は2.6倍に達しているものの、1985年の格差は1.9倍に縮小した。しかしながら、「改革開放」政策による経済改革の重点が都市、特に東部沿海都市に移って、1985年から農村・都市の所得格差は再び拡大した。1990年代以降、戸籍制度の緩和により大量の農村労働者が出稼ぎ

<sup>41</sup> 1958年1月に施行した『中華人民共和国戸口登記条例』により、都市・農村間の自由な人口移動を厳しく制限されることになった。

のために都市部へ移動し、農村・都市の格差は更に拡大し、1995年には2.7倍になった。1994年、1995年の農産物価格の上昇により、一時的に縮小したものの、1997年以降農産物の価格の落下により、農村・都市の格差は再拡大した。2002年から農村・都市の格差は常に3.1倍以上となっている。

中国で二重構造の社会が形成される1つの重要な原因は戸籍制度である。農村戸籍を持っている農村住民は都市での教育、福祉、就職等を楽しめない。この制度は都市住民の利益を守る一方、農村と都市の格差を拡大させた。この格差は教育上にも拡大された。

表 3-3 地区別教育程度人口（2012年）（単位：人）

		文盲卒	小学校卒	中学校卒	高校卒	大専以上卒
東部	北京市	271	1627	4746	3659	6143
	天津市	297	1885	3990	2450	2553
	河北省	2383	13858	28314	8059	3232
	遼寧省	908	7069	15616	5127	6159
	上海市	466	2403	7728	4046	4392
	江蘇省	3492	14701	24602	11062	8373
	浙江省	2383	11640	16056	6733	6473
	福建省	1606	9231	11267	4565	2262
	山東省	4933	19465	32127	11530	7367
	広東省	2479	18921	35639	17162	8027
	海南省	312	1518	3082	1167	694
中部	山西省	810	6039	13065	5766	2707
	河南省	3958	17865	34963	10457	4798
	湖北省	2697	10585	17468	8844	5514
	湖南省	2338	15225	21041	8746	3749
	安徽省	3700	13071	18814	5733	4721
	江西省	1350	10233	13805	6114	2846
	吉林省	480	5340	9955	4069	1955

	黒龍江省	873	7476	14154	5013	3093
西部	甘肅省	1774	6796	6639	3109	1790
	貴州省	3040	9841	9289	2720	1749
	寧夏	363	1644	1871	631	452
	青海省	639	1613	1242	497	423
	陝西省	1576	6841	12385	5552	3150
	四川省	4353	20810	23404	8289	6258
	チベット	800	1001	312	119	99
	新疆	629	5362	6418	2229	2272
	雲南省	3009	14876	11290	4401	2438
	重慶市	1240	7865	8244	3421	2299
	内モンゴル	863	4794	8209	3369	2364
	広西	1433	12085	15085	4302	2281

出所：『中国統計年鑑（2013）』より作成

注：本表データは2012年中国全国人口の0.831%を抽出するもの。

表3-3から見ると、西部人口の教育程度は東部と中部より低いことが分かる。文盲数は西部の方が多い。小学校と中学校卒の学歴の人口は東部と中部より多く、高校と大專以上の学歴の数は少ない。

西部地区の人口の特徴は農村部人口の比率が高く、教育の普及が進んでおらず、文盲率（非識字率）が非常に高いことである。教育が立ち遅れる大きな原因は貧困にあるが、貧困はまた教育の普及を制約している。

## 2. 貧困削減に対する職業教育政策

中国政府は1978年から貧困地区、特に貧困農村に対して、様々な政策を実施している。そのうち貧困削減に対する教育政策を1つの重点に置いている。1980年代には「農業生産請負責任制」が導入され、農業生産が急速に成長した。しかし、大部分の農民は農業に関する教育を受けていなかったため、農業の発展に不利であった。中国政府は1980年代から、農業科学技術・農業職業教育利用促進を目指した。1984年に中国国務院は『關於幫助貧困

地区尽快改变面貌的通知』を公布した。この『通知』により、貧困農村の発展のために農業職業教育に重点を置くべきと指摘した。

1994年国務院は『国家八七扶貧攻堅計画（1994～2000）』を策定した。計画の1つの主要な目標は、貧困地区の教育・文化の改善である。初等教育を普及させ、成年の識字率も上げる。貧困地区の婦女の識字率向上と労働サービス輸出の推進のための「幸福工程」及び貧困地区の退学児童（女子を中心）を援助する「春蓄計画」が実施された。農業職業教育の開発だけではなく、農村余剰労働力に対する非農業職業教育も展開された。更に、農村農業技術人材を育成するために、「綠色工程」が実施されている。

2001年に発表した『中国農村扶貧開発綱要（2001～2010）』の努力目標の1つは、貧困地区の教育・文化の後進状態を改善することである。具体的な方法としては、①農業発展に対する科学技術・職業教育の役割を強化する。②貧困地区の労働力の大中都市への移動を促進するための技能・教育水準を向上させる。省・自治区・直轄市・市・県の各級において農村労働力に対する職業教育による技能育成を実施する。この時期から、農村労働力移動のための職業教育の展開は貧困政策の重点の1つに置かれている。具体的な政策としては、2004年の「陽光工程」と2007年の「雨露計画」である。2009年から、中等職業学校全日制在校生中の農村部出身の家が貧しい学生、および農業関連専攻の学生の学費を徐々に免除する政策も実施されている。

こうして中国貧困地区の教育水準は向上し、農村貧困削減は一定の成果を上げたものの、中国の農村貧困問題は依然として深刻であるため、2011年国務院は『中国農村扶貧開発綱要（2011～2020）』を公布した。この中には次のようなことが示されている。①中等職業教育の発展を促進する。②農村実用技術人材と農村労働力移動に対する職業育成を強化する。③「陽光工程」と「雨露計画」を完善、発展させる。④中等職業教育を受ける貧困農村学生と農業関連専攻の学生に対する学費免除政策を実施し続ける。

以下では、中等職業教育を受ける貧困農村学生と農業関連専攻の学生に対する学費免除政策、および「綠色工程」「陽光工程」「雨露計画」について、それぞれ詳しく説明する。

## 2.1 中等職業学校に対する政策

農民の負担を軽減し、中等職業教育の魅力を強め、現代農業と農村経済を発展させ、農村都市の格差を縮小するために、2009年12月に財政部・国家發展改革委・教育部・人力

資源社会保障部は『关于中等職業学校農村家庭經濟困難学生和涉農專業学生免学費工作的意見』を打ち出した。この意見により、2009年から、中等職業学校全日制在校生中、農村部の貧困家庭出身の学生および農業関連専攻の学生の学費を徐々に免除していくことが決定された。

学費減免の範囲は全日制中等學歷教育を実施している各種職業学校であり、中等專業学校、職業高校、技工学校及び高等教育学校附属中專部・中等職業学校等が含まれている。

チベット自治区と新疆ウイグル自治区の喀什、和田、克孜勒苏柯爾克孜三地区の農村戸籍の学生の全員は100%の学費免除政策を受ける。他の地区では西部地区が在校生の25%、中部地区が在校生の15%、東部地区が在校生の5%が学費免除を受けられると決められた。

農業関連専攻の範囲は栽培、園芸、養殖、蚕、水産、野生動物保護、農産物加工、林業、木材加工、森林資源管理、農村經濟管理、農業機械化、農村エネルギー開発と応用、農業水利技術等の21専攻に決められた。

財源は中央政府と地方政府が両方により負担されている。西部地区では中央政府と地方政府が負担する割合は8:2、中部地区と東部地区では、中央政府と地方政府が負担する割合は6:4である。

2012年から、免除範囲が拡大された。全日制中等職業学校の在校生のうち農村戸籍学生の全員及び都市戸籍の農業関連専攻学生に学費を免除する。

2009年～2012年に中央財政は195.3億元の学費免除資金を支出し、中等職業学校の90%の学生が学費免除政策を受けた<sup>42</sup>。

## 2.2 「綠色工程」

1990年から農業部は全国27省で農業科学技術の普及を目標とする「綠色証書」制度の実験を行なった。試験県は300県で、1993年に訓練を受けた農民は20万人以上である。そのうち6万人の農民には「綠色証書」が授与された。これにより農業の発展に必要な大量の中堅農業技術人材を育成した。この成功の経験に基づいて、農業科学技術の普及と農村經濟發展を促進するため、1994年3月14日に国務院は『关于实施「綠色証書工程」的意見』を公布した（表3-4）<sup>43</sup>。

<sup>42</sup> 「中職学校90%学生享受免学費政策」『光明日報』2013年8月20日

<sup>43</sup> 「綠色証書工程」は通常「綠色工程」と呼ばれている。



表 3-4 「綠色証書工程」の内容

定義	「綠色証書」とは農民技術資格証書であり、農民がある農業に従事する基礎知識と技能を満足し、現地地方政府が認める従業資格証書である。
目標	① 順次、中国国情に合う「綠色証書」制度を設置、改善する。 ② 有効な育成、考査制度を制定する。 ③ 「八五」期間に 200 万人の「綠色証書」生徒の育成を目指す。更に、2000 年に全国に 800 万人から 1000 万人に至る「綠色証書」生徒を育成する。 ④ 「綠色証書」生徒の先頭に立つ役割を果たし、農業科学技術の普及・応用を促進する。
実施段階	① 1995 年までは着手段階である。各地方政府は「綠色証書工程」に関する管理方法を制定し、教科書を編纂する。全面的に「綠色証書工程」の実施を準備する。 ② 1996 年～2000 年は全面実施段階である。この段階の重点は大規模の「綠色証書」訓練を実施し、同時に「綠色証書」生徒の役割を發揮し、農業科学技術を普及させ、農村経済の発展を促進する。 ④ 2001 年以降、改善・アップ段階である。
実施範囲	栽培業、牧畜業、水産、農業機械、農村合作经济管理、農村エネルギー、農村環境保護等
募集対象	中卒、高校卒あるいは中卒、高校卒に相当する学力を持つ村幹部、農業専業者、技術性職場に従業する農民
実施機構	県以下の各種成人訓練学校・機構、農村職業学校（職業中学、中等專業学校）等
審査内容	職業道徳、操作技能、生産実効、先頭に立つ役割等
「綠色証書」の授与	関連専攻の授業時間（約 300 時間）を終了し、審査内容を合格し、村委員会を推薦し、郷鎮政府を審査し、県人民政府が「綠色証書」を授与する。「綠色証書」は農業部が統一的に印刷、各級農業部門が統一管理する。
「綠色証書」の種類	農民技術資格証書、農業機械運転免許、農村会計証書等

出所：『關於實施「綠色証書工程」的意見』と河北省農業庁関連資料より作成

注：1999 年以降、募集対象を農村婦女、退役軍人、普通農民、農村大学生等に拡大した。

1999 年に全国の「綠色工程」で 676 万人の農民を訓練し、そのうち 315 万人の農民は「綠色証書」が授与された。1994 年の 27 省から 31 省に拡大した<sup>44</sup>。2004 年 5 月までに全国「綠色工程」を受けた農民は累計 1600 万人に達し、「綠色証書」が授与された農民は 887 万人にのぼった<sup>45</sup>。2004 年以降は「綠色工程」が全国に普及されている。

### 2.3 「陽光工程」，「雨露計画」

2003 年に農村総人口は 7 億 6851 万人であり、農村貧困人口は 2900 万人であった。中国

<sup>44</sup> 1999 年全国綠色証書工程經驗交流会資料

<sup>45</sup> 山東省農業科学院資料

はもともと戸籍制度により、分断化された二元社会であるものの、1980年以降、特に1990年代以降は、農村余剰労働力が顕在化し、戸籍制度の緩和につれて、貧困から脱却するため、農村労働力の移動が増加していった。2003年には、農民工の数量は1億1390万人に達した。1999年の5203万人に比べて、大幅に増加した<sup>46</sup>。しかし、国家統計局が2003年に農村労働力に対して実施した調査によると、短期職業教育・訓練を受けた割合は20%、初級職業教育・訓練を受けた割合は3.4%、中級職業教育・訓練を受けた割合は0.13%、職業教育・訓練を受けなかった割合は76.4%に達した。

2004年に国務院は『中共中央国務院关于促進農民增加收入若干政策的意見』を打ち出し、農村労働力移動のための教育が重視されることを指摘した。2004年から農業部、財政部、労働部、教育部、科技部、建設部の6部門は農村労働力移動訓練陽光工程（略称：陽光工程）を実施している。更に2007年からは、農村貧困人口数量の減少、貧困人口教育素質のアップと貧困人口収入増加を促進するため、国務院扶貧開発領導小組弁公室が貧困地区で「雨露計画」を実施した（表3-5）。

---

<sup>46</sup> データは『中国統計年鑑』、『全国農民工監測調査報告』、『中国農村貧困觀測報告』より

表 3-5 「陽光工程」と「雨露計画」の内容

	「陽光工程」	「雨露計画」
実施年	2004 年	2007 年
組織機関	農業部，財政部，労働部，教育部，科技部，建設部	国务院扶貧開発領導小組弁公室
実施重点地域	農産物の主要産地，農村労働力の主要輸出地，貧困地区及び革命老区	農村貧困地区
実施目的	農村労働力の移動を促進	農村貧困人口の素質を高め，貧困人口収入増加を促進
実施項目	短期職業教育を中心する農村労働力移動前の職業教育	農村貧困人口を対象する職業教育，職業学校に貧困在學生に対する経済補助，農業実用技術教育
実施対象	農村労働力	① 16～45 歳の農民 ② 農村貧困家庭の退役士兵 ③ 貧困開発重点村の村幹部 ④ 職業学校に貧困在學生
費用	政府と農民個人両方負担	政府扶貧費用補助
教育時間	15～90 日	3 月～6 月，最長 1 年間
主要内容	家政サービス，飲食，ホテル，建築，製造，調理等	農業実用技術教育，家政サービス・飲食・警備・電子・ホテル・建築・製造・調理等の技術教育，自主起業教育，労働力移動教育
具体実施機構	主に県級職業学校，短期訓練学校，県級就業サービスセンター等	主に県級職業学校，短期訓練学校，政府扶貧教育センター等

出所：『農村労働力移動訓練陽光工程項目管理弁法』と『關於在貧困地区實施「雨露計畫」的意見』より作成

注：「陽光工程」は市区にある中等職業学校，会社等でも実施されている。

### 3. 職業教育による農村貧困削減の条件

1990年代以降、中国各級政府は職業教育を通じての農村貧困削減を極めて重視している。各級政府は現地の経済発展の実情にあう職業教育貧困削減政策を実施している。以下では、具体的な事例を挙げ、職業教育による農村貧困削減の条件を叙述、分析する。

#### 3.1 貴州省「陽光工程」の事例

貴州省の略称は「黔」あるいは「貴」であり、中国西南部の東経 103 度 36 分～109 度 35 分、北経 24 度 37 分～29 度 13 分に位置し、東は湖南省、西は雲南省、南は広西壮族自治区、北は四川省と重慶市に接する。東西・南北の延長はそれぞれ約 595km と 509 km であり、総面積は 17 万 6167 km<sup>2</sup>で国土全体の 1.8%を占める<sup>47</sup>。貴州省の地形を見ると、山地が多く占め、中国において平原のない唯一の省である。貴州省はカルストが多く分布する地域であり、カルスト環境の特徴としては表土が浅く、地下水資源が豊かなものの、地表水資源が乏しいことである。「石漠化」と水土流失現象が深刻である。更に、貴州省は亜熱帯季節風気候に属し、水害の多い地域であるが、その他干ばつにも毎年のように見まわされている。この厳しい自然条件のせいで、耕地の面積と農産物産量の減少が発生され、貴州省の経済発展の大きな制約要因となっている。貴州省の農村人口の割合は多く、2004年に貴州省総人口 3903 万人のうち農村人口は 2877 万人であり、全体の 73.7%を占める<sup>48</sup>。そのうち農村余剰労働力は 1071 万人に達し、農村人口の 37.2%を占める<sup>49</sup>。教育程度は低く、文盲率は 19.54%、高校以上卒はわずか 5.51%しか占めてない<sup>50</sup>。

農業生産による収入の増加が難しいので、農村人口は非農業部門への移動が必要となっている。

貴州省政府は極めて農村労働力の移動を重視している。「陽光工程」を実施する前、実施効果を確保するため、2004年4月に貴州省農業庁は『貴州省農村労働力転移培訓基地認定実施弁法』を公布した。『弁法』により、農村労働力移動の育成機構になる条件として、①職業教育・訓練の資格を持つ機構、②専攻専門教師は 10 人以上、高級職名の教師と中級職名の教師はそれぞれ全体の 10%と 60%を占め、研修指導教師は全体の 30%を占め、③充

<sup>47</sup> 貴州省人民政府サイト (<http://www.gzgov.gov.cn/>) より

<sup>48</sup> 『中国統計年鑑』(2005) より

<sup>49</sup> 貴州省現代農業発展研究所(2013) pp.207-211

<sup>50</sup> 貴州日報 2004年4月8日より

実の教学設備と実習場所，④比較的な安定した就職ルート，⑤農民教育の特徴をよく了解すること等を指摘した。同年6月24日に貴陽市で「貴州省2004年農村労働力転移培訓陽光工程啓動項目管理培訓会」を開き，貴州省「陽光工程」を全面的に実施することを示した。2010年に貴州省政府は『貴州省農村労働力転移培訓陽光工程畜禽養殖工培訓規範』を公布し，農村労働力教育の内容を第二次・第三次産業から第一次産業の農業に拡大した。教育の内容はただ畜類・禽類の養殖だけでなく，農村エネルギーの利用も重点となっている。更に，貴州省政府は陽光工程の実施を監督するため，毎年『关于做好〇〇年農村労働力転移培訓陽光工程实施工作的通知』を公布している。

貴州省「陽光工程」は主に県級職業学校，短期職業訓練学校を中心に実施している。市区にある中等職業学校，会社等でも実施されている。「陽光工程」を実施する機構は「陽光工程」をよく重視している。最も良い教師を割り当て，積極的に企業との就職連携を保つ。職業教育を実施する重点は家政サービス，飲食，ホテル，服装加工，建築，製造，警備，観光，自動車整備，溶接等である。

2005年に貴州省では7万人が「陽光工程」職業教育を受け，2006年に16.5万人になった。2007年には10万人の農村労働力が非農業部門へ移動した<sup>51</sup>。2010年までに約50万人の農村労働力が「陽光工程」職業教育を受けた。2010年以降，毎年約10万人の農村労働力に教育を実施している。「陽光工程」の実施は貴州省の農村貧困人口の減少に貢献している。

### 3.2 江西省「雨露計画」の事例

江西省の略称は「贛」である。中国中部，長江中流の南側に位置する内陸部の省である。東は浙江省と福建省，西は湖南省，南は広東省，北は湖北省と安徽省に接する。総面積は16万6900 km<sup>2</sup>である<sup>52</sup>。江西省の地形は山地，丘陵を主とするものである。山地は省全域の面積の36%，丘陵は42%，平原，水面の面積は22%を占める。2012年に総人口は4504万人，そのうち農村人口は3290万人で，総人口の73%を占めている<sup>53</sup>。江西省は21の貧困県を持ち，農村貧困人口は328万人であり，農村総人口の約10%を占める<sup>54</sup>。したがって，

<sup>51</sup> 貴州日報 2006年5月7日，2007年2月26日，2008年6月12日より

<sup>52</sup> 江西省政府サイト (www.jiangxi.gov.cn) より

<sup>53</sup> 江西省統計局 (2014) 『江西省統計年鑑 (2013)』より

<sup>54</sup> 国務院扶貧開発領導小組 2012年3月に発表したデータより

江西省政府は農村貧困削減を極めて重視している。農村貧困削減政策の1つは「雨露計画」の実施である。

2006年から江西省は「雨露計画」の実施を試みた。「雨露計画」の実施は最初から江西省各県級職業学校、短期訓練学校、政府扶貧教育センター等の支持を得ている。2009年江西省政府は「雨露計画」の実施経験を踏まえ、『江西省「雨露計画」工作指導手冊』を公布し、「雨露計画」が農村貧困削減に対する重要な手段として指摘した。更に『手冊』により、実施内容、対象、範囲、資金管理等について詳しく説明した。2013年に江西省は『江西省「雨露計画」培訓項目管理弁法』を公布し、実施内容、対象、範囲等を変更し、職業学校の貧困在学学生に対する補助も決めた。全省の3400貧困村の中等職業学校在学の1年・2年生、高等職業学院在学の1年・2年生・3年生、中学校・高校卒業後進学せず短期職業教育を受ける貧困家庭学生を対象とし、中等職業学校在学の1年・2年生と高等職業学院在学の1年・2年生・3年生は1人毎年1500元の補助金を与え、中学校・高校卒業後、進学が継続してない短期職業教育を受ける貧困家庭学生は1人600元の補助金を与える。2006年～2013年、江西省「雨露計画」は合計42万人に実施し、投入財政は2億1565万元である。江西省農村貧困人口の減少に大きく貢献した。

以上の2つの例から見ると、中国における職業教育による農村貧困削減の条件は、次の3つである。

第1の条件は「政府による政策支持」である。中央政府は関連政策を公布することだけでなく、貴州省と江西省地方政府も現地の実情により、関連政策を公布する。更に、時代の変化により、両省は新たな政策を状況により訂正し、更新する。或いは、新しい政策を公布する。貴州省と江西省は政策の監督を重視している。財政支出も大量に投入し、実施効果と継続性を確保する。

第2の条件は現地職業学校、短期職業訓練学校の協力である。農村貧困削減には県級職業学校が重要な役割を果たしている。貴州省と江西省の政策の実施では、最初から現地職業教育機構の協力を得た。更に、「陽光工程」と「雨露計画」を実施する主力となっている。このことで職業教育・訓練の質が確保される。

第3の条件は農村住民の貧困から脱却する意識である。貴州省と江西省で毎年関連職業教育を受けた人数から見ると、貧困農村の住民は国家・地方政策を効果的に利用し、貧困から脱却する意識が強い。

## おわりに

本章を通じて、中国における農村貧困の状況及び農村貧困削減に対する職業教育の政策を次のように明らかにした。

中国の農村貧困人口は1978年の2億5000万人、貧困発生率30.7%から、2013年の8249万人、貧困発生率は8.5%に減少した。中国の貧困人口は主に内陸の中西部地区、特に、西部地区に集中している。

農村貧困を形成する原因については様々なものがあるが、本章では次の原因を明らかにした。①二重経済構造、②教育水準の格差である。特に教育水準が低いことで貧困に陥りやすく、いったん貧困に陥ると自力で貧困から脱却することが難しい。農村経済発展に重要な制約要素である。

教育水準の低さを改善する1つの手段は義務教育の発展と普及である。もう1つの手段は農村・農民に対する職業教育の実施である。中国政府は1980年代から、農業科学技術・農業職業教育利用促進を目指した。1990年代以降、農村労働力移動の増加につれて、農村労働力移動のための職業教育の展開が貧困政策の重点に置かれている。具体的な政策としては、2004年の「陽光工程」と2007年の「雨露計画」である。中等職業学校に対する政策も農村貧困削減に重要な手段である。2009年から、中等職業学校全日制在校生中、農村部出身の家が貧しい学生および農業関連専攻の学生の学費を徐々に免除していくこととされた。更に、2012年から、免除範囲を拡大した。全日制中等職業学校の在校生の農村戸籍学生の全員及び都市戸籍の農業関連専攻学生の学費を免除する。

貴州省と江西省の事例から、中国における職業教育による農村貧困削減の条件は、次の3つであることを明らかにした。①「政府による政策支持」、②現地職業学校、短期職業訓練学校の協力、③農村住民の貧困から脱却する意識である。

職業教育は農村貧困削減にとって非常に意味がある政策である。1980年代以降、一部の貧困地区では、職業教育を通じ、貧困を脱却した所もある。しかし、農村貧困人口は依然として多い。中央政府の政策に基づいて、各地区は現地の実情に合う農村職業教育の実施が更に必要である。

農村貧困削減に対する職業教育が全国で実施されているものの、経済効果についての調査と研究は十分に出ていない。大部分の地区はただ職業教育を受けた人数だけを発表してきた。農村職業教育は主に県級職業学校を中心に実施しているので、県級職業学校による

農村住民に対する職業教育の具体的な実施実態，更に実施の経済効果についての調査と研究が非常に重要だと考えられる。



## 第4章 新型農業職業教育の形成と貧困農村への影響

### —河北省邢台市農業学校の事例分析\*

#### はじめに

1980年代から中国政府と地方政府は農村住民に対する農業技術の普及を重視した。特に、農業大省としての河北省は普通職業教育と農村職業教育の発展に非常に重視した。改革開放初期から河北省は全省で文化大革命の時期に閉校となった農業中学を回復し、1つの県に少なくとも1校の農業中学があることを確保した。1990年代以降、県にある農村中等職業学校を全国重点校あるいは省重点校にするため、力を入れている。中等職業学校による農業技術の普及と農村農業人材育成の効果を発揮させるため、様々な試みを行っていた。特に、2009年から農業技術の普及をもとに実施した「送教下郷」職業教育モデルは國務院の全国農村中等職業教育改革の模範となっている。

「送教下郷」職業教育モデルについての研究は中国では非常に多い。王他（2011）、孟（2012）、張他（2013）が「送教下郷」を実施する方式について説明している。「送教下郷」の役割について、李（2012）、王他（2011）が、「送教下郷」は農民収入の増加を促進することと指摘している。河北省政府も、2014年河北省人代農村扶貧開發工作會議で、「送教下郷」の農民収入の増加と農村貧困削減に対する重要性を強調した。吳他（2013）、余（2013）、薛（2013）、関・張（2014）が「送教下郷」を実施している中等職業学校の事例を取り上げているものの、理論的な研究である。中等職業学校が行っている「送教下郷」の実態と効果の実証分析に関する研究はほとんどない。

本章では、農村住民に対する「送教下郷」を行っている中等職業学校の事例を取り上げて、関連資料の収集、現地調査、教学の見学およびヒアリング調査により、①「送教下郷」形成の背景、②「送教下郷」実施の実態、③「送教下郷」実施の効果、④「送教下郷」が直面する問題、などの課題を明らかにする。

#### 1. 新型農業職業教育モデル「送教下郷」の形成

##### 1.1 新型農業職業教育モデル形成の背景

2000年代以降、中等職業学校の卒業生に対する「統一分配」制度の廃止、高等教育学校

---

\* 劉・竹歳（2016）をもとに加筆・修正したものである。

に対する「拡招」政策の実施、「学歴至上」の社会意識の形成、経済産業構造が第一次産業から第二次産業・第三次産業に中心を移したなどの原因で、中等職業学校の募集、特に農業専攻の学生の募集が難しくなってきた<sup>55</sup>。送教下郷が実施される直前の2008年時点で、全国中等職業学校の在校生は1688.2万人、そのうち農業専攻の在校生は64.9万人、全体の3.8%しかない。同年中等職業学校が650.3万人の学生を募集したが、そのうち農業専攻の学生の入学者数は29万人、全体の4.4%しかを占めてない<sup>56</sup>。2008年河北省中等職業学校の在校生は105.6万人、農業専攻の在校生は7万人しかいない。40.7万人の学生を募集したものの、そのうち農業専攻の学生の入学者数は2.7万人、全体の0.7%を占める<sup>57</sup>。農業専攻学生数が少なく、農業専攻を中心に行う中等職業学校は閉校あるいは合併になる恐れがある。

2008年の河北省総人口は6889万人、農村人口は4061万人、総人口の58.1%を占める<sup>58</sup>。しかし、農村住民の教育水準は低く、小学校卒は4.3%、中学校卒は31.6%、高校卒は5.4%、大専以上卒は0.2%である。高校卒以上の割合が非常に少ない。それは農業技術の普及と高いレベルの農村技術人材の育成にネガティブな影響を与える。農村住民の学歴の実情に応じた農業職業教育の展開が必要である。

また、中国の農業職業教育では主に農業技術の普及を行ってきた。1980年代から農村住民に対する農業技術の普及が始まった。農業技術普及は県農業局、県林業局、県牧畜局が1年に1回～2回、毎回1～2時間で農村委員会あるいは農村にある学校において農業理論知識を中心に農村住民を教える。しかし、農業技術の普及の効果は小さい（薛・黄，2008；柳，2013）。

河北省教育庁は農業技術の普及の効果を向上させるため、更に農業職業教育を発展させ、農業職業教育による農業初級中級人材の育成と農村住民の農業収入の増加のため、新しい農業職業教育モデルの探索が2009年から始まった。それが「送教下郷」である。

## 1.2 「送教下郷」の発展

「送教下郷」は教育と生産労働を結合し、中等職業学校の教育資源を農村に送る。農

---

<sup>55</sup> 劉（2015）

<sup>56</sup> 中国国家统计局（2010）

<sup>57</sup> 河北省人民政府（2010）

<sup>58</sup> 中国国家统计局（2010）

民の目の前で「学校」を設置する。学生は都市での勉強から農村での勉強に変わった。送教下郷の目的は農村における農業生産・管理に従事する中等専門人材と農村管理人材を育成することである<sup>59</sup>。

「送教下郷」は普通中等農業教育および農村住民に対する農業技術普及と明白な区別がある（表 4-1）。普通中等農業教育の実施機構は農業専攻を設置する中等職業学校である。募集対象は中学校を卒業する全日制学生である。修学年限は原則 3 年となる。農業に関する理論知識と実践を学び、主に理論知識を中心に行う。農業関連専攻の学生の学費は無料で、補助金については農業専攻の学生は毎年 1500 元、他の専攻で貧困家庭出身の学生も毎年 1500 元である。卒業するときに中専卒業証書を授与する。

「送教下郷」の実施機構は農業専攻を設置する中等職業学校であるが、教学場所は村である。理論部分の教学場所は農村委員会あるいは農村にある学校、実践部分の教学場所は受講生の耕地である。募集対象は 45 歳以下の農村住民である。学歴の条件は原則中学校卒以上が必要であるが、実際は学校によって、小学校卒の者でも送教下郷を受けることができる。修学年限は原則 2 年であるが、実際にはフレックス単位制の 2～5 年修学年限制度を実施している。教育の内容は理論知識を中心に行うのではなく、現地の実情にあう農業職業教育であり、実践が中心となる。教師は本校教師のほか、現地政府部門関連従業員も一部教科を担当する。普通中等職業学校学生と同じ待遇で、学費は無料だが補助金はない<sup>60</sup>。卒業するとき、普通中等職業学校学生と同じ中専卒業証書を授与する。また、卒業した後、毎年、元の教学点に対する農業技術の指導も続ける。農民学生が農業問題について学校に問い合わせることができる。

<sup>59</sup> 定義と目的の出所：邢台市農業学校（2009）『送教下郷教学点学生手冊』

<sup>60</sup> 2010 年に財政部・教育部・人力資源社会保障部が公布した『中等職業学校免学費補助資金管理暫行弁法』より、年齢を問わず、中等職業学校の農業関連専攻の学生に毎年 1500 元の補助金を授与する。2013 年に財政部・教育部・人力資源社会保障部が公布した『中等職業学校免学費補助資金管理弁法』を公布した。この『弁法』によると、19 歳以下の中等職業学校の農業関連専攻の学生に毎年 1500 元の補助金授与することを指摘した。

表 4-1 普通中等農業教育・農業技術普及・「送教下郷」の比較

	普通中等農業教育	農業技術普及	「送教下郷」
実施機構	中等職業学校	県農業局，県林業局，県牧畜局	農業専攻を設置する中等職業学校
教学場所	学校	農村委員会あるいは農村にある学校	理論：農村委員会あるいは農村にある学校 実践：受講生の耕地
対象	全日制学生	農村住民	45歳以下の農村住民
学歴	中学校卒	無	原則上中学校卒以上（注1）
修学年限	原則3年	1年1回～2回，毎回1～2時間	原則2年，実際にフレックス単位制の2～5年
授業内容	農業に関する理論知識と実践を学び，理論知識を中心に行う	農業理論知識	現地の実情にあう農業職業教育であり，実践を中心となる
授業方式	全日制	集中教学	集中教学，実情教学
学費	無	無	無
補助金	農業専攻の学生は毎年1500元；他の専攻で貧困家庭出身の学生は毎年1500元	無	無（注2）
教師	本校教師	県農業局，県林業局，県牧畜局の従業員（公務員）	本校教師と現地政府部門関連従業員
卒業	中専卒業証書	無	中専卒業証書

出所：調査より作成

注1：実情により，学歴の制限を小学校卒に緩める場合もある。

注2：2010年と2011年の学生は1人1500元の補助金があった。2012年から補助金がなくなる。

2009年7月に河北省組織部・農業部・教育庁が『関于送教下郷加快培養農村実用人材の意見』を公布し，実施した。それは「送教下郷」モデルを開始したシンボルである。その『意見』により，単位制とフレックス学修制を合わせ，農村住民に対する農業職業教育の新しいモデルー「送教下郷」を実施することになった。「送教下郷」を実施する主体は中

等職業教育とし、募集対象、学歴、授業内容と方式などについて説明した。同年11月、河北省教育厅が「送教下郷」教学点の管理方法、实践教学の管理方法、教師と学生 of 管理方法などについて詳しい説明をした『河北省中等職業学校送教下郷実施新農村建設双帶頭人工程教学管理文件』を公布した。2014年には、河北省政府が農業生産量と品質を向上するために、農業実習ベースの設立を重視した『河北省中等職業学校送教下郷実習実訓規程』を公布した。河北省教育厅は最初の「送教下郷」の実施に邢台市農業学校を指定した。

邢台市農業学校は1964年に設立された。最初は河北農業大学邢台分校であった。1980年代以降、独立の中等職業学校として発展してきた。校名は邢台市農業学校に改名した。2006年には国家級重点中等職業学校とされ、2007年に邢台市農業機械化学校を合併したことで、農業専攻の教師の数と教学の質を向上することができた。更に、邢台市農業学校は1980年代から農村住民に対する農業技術の普及を始めた。それ以降長年にわたり、農業技術の普及の経験を積んでいる。邢台市の農村住民にとって名誉と信頼性を持つ学校である。これらが最初の送教下郷を実施する学校として指定された理由である。

2010年に「送教下郷」モデルは国務院の全国農村中等職業教育改革の模範となっている。2010年から「送教下郷」モデルは山西省、河南省、四川省、黒竜江省、重慶市、雲南省など10の省自治区直轄市に普及した。更に、2015年に新疆ウイグル自治区まで普及した。送教下郷を行っている中等職業学校は現地の実情にあった専攻を設置している。山西省では山西省の農村発展のニーズにより、農業機械の使用と修理、家禽飼養と病気防止、牧畜などの専攻を設置している。雲南省は茶関連専攻と園芸などの専攻を設置している。新疆ウイグル自治区は果樹栽培、綿花栽培などの専攻を設置している。現地の実情にあった専攻の設置だけではなく、各省自治区直轄市は「送教下郷」の実施を保障するため、様々な政府文書を公布した。山西省政府は2009年9月に『關於涉農中等職業学校開展送教下郷試点工作的指導意見』を公布した。雲南省政府は2010年に『關於試行送教下郷弃学模式加快農村技能人材培養的指導意見』を公布した。

以下、最初の「送教下郷」を実施した邢台市農業学校についての調査より、「送教下郷」実施の実態と効果を明らかにする。

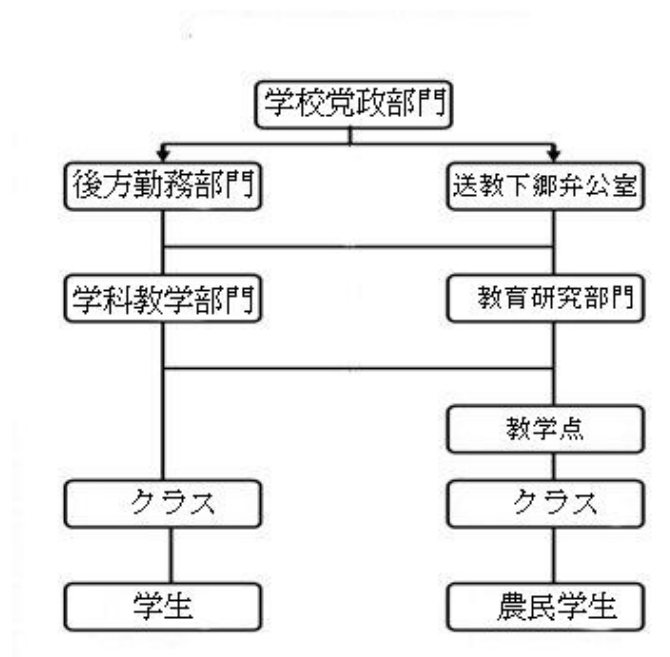
## 2. 邢台市農業学校「送教下郷」の展開

### 2.1 「送教下郷」の実施について

#### 2.1.1 学校内部の機構設置

2009年、邢台市農業学校が最初の「送教下郷」の実施機構と指定された。邢台市農業学校は「送教下郷」を普通学生に対する農業教育と区別するため、「送教下郷」に対する専門の組織を学校内部で設置した。それは「送教下郷弁公室」である。送教下郷弁公室は普通学生教育の後方勤務部門に相当し、主に教学点の申請と審査、教学管理計画の制定、学生データの管理、教学設備の配分などを担当する。教育研究部門は農民学生に教えることを担当するのではなく、教師の管理、教学スケジュールの制定、専用教科書の編纂、「送教下郷」に関する理論と実証の研究などを担当する。普通学生教育ともう1つ違うところは、教学点を増加したことである。教学点は一般教学を行う村である。主要な役割は職業教育の実施する学校と協力し、学生と教学の管理を行うことである（図4-1）。

図4-1 「送教下郷」組織図



出所：調査より作成

#### 2.1.2 教学について

以下、邢台市農業学校が現地の実情により、募集対象、修学年限、専攻の設置、教学点

の選択について述べる。

邢台市農業学校「送教下郷」の募集対象は主に 20 歳から 45 歳までの農村戸籍を持つ農村住民である。学歴は中学校卒以上である。実際は、農村の実情により、年齢は 50 歳まで緩める。学歴に対する制限も小学校卒に緩める。

「送教下郷」教学点の修学年限は基本的に 2 年であるが、実際にフレックス単位制の修学制度を実施している。フレックス単位制により、修学年限は 2 年～5 年である。単位は 120 である。理論教学は 16 時間が 1 単位に等しい。实践教学は 1 週間で 1 単位に等しい。

募集専攻は農村経済管理と農業実用技術の二つのカテゴリーに分けている。農村経済管理は郷鎮企業経営管理、農村合作経済経営管理と郷村総管理の 3 つの専攻を含んでいる。農業実用技術は野菜栽培（ビニールハウス）、果樹栽培、園芸、農産物栽培、経済作物栽培、家禽飼養、獣医、牧畜である。

科目は公共科目、專業基礎理論科目、実用技術科目と実践科目である（表 4-2）。そのうち理論教学は 30%、实践教学は 70%を占める。

表 4-2 各科目内容

	公共科目	專業基礎理論科目	実用技術科目	実践科目
内容	農業情報基礎、農産品マーケティング、創新と創業、農業経営と管理、公民道徳、鄧小平理論、農村政策法律、農業基礎英語など	専攻に関する基礎知識	農業生産の実情にあう実用の知識と技術	勉強した知識と技術を利用して農業生産に活用する。

出所：調査資料より作成

教科書については、2009 年の受講生は河北省中等職業学校学生指定教科書を利用した。2010 年から農業専門知識に関する教科書は邢台市農業学校が教学の実情にあわせて編纂した教科書の利用を始めた。

教学点の選択については、次の条件を満たすことが必要である。

- 1) 現地政府あるいは村が職業教育を重視し、学校との協力をうまく行える。また、30～50人の受講生の募集ができる。
- 2) ある産業基礎を備える。
- 3) 教学場所があり、教学の実施と教学の管理がうまく行える。
- 4) 村は教学点の担当者を指定し、学生の日常管理、情報のフィードバックなどを担当する。

2009年春、教学点での教学が始まった。しかし、春は農業をする時期ではないので、実践課程を行うことができない。2010年から、教学は秋の農業をする時期に行う。中等職業学校の時期と同じで、9月から来年の2月くらいまでである。2009年春、最初の教学点は19であった。受講生は969人を募集した。2013年秋に教学点は207にのび、受講生は11799人に達した。それぞれ10.9倍と12.2倍に成長した（表4-3）。2013年までに「中専」学歴が授与された受講生は20647人である。

表4-3 教学点と受講生の推移（2009年～2013年）

	09年春	09年秋	10年秋	11年秋	12年秋	13年秋
教学点 (単位：個)	19	79	103	139	172	207
受講生 (単位：人)	969	4187	5356	7089	9113	11799

出所：調査より作成

### 2.1.3 教学方法

教学の方法は、主に「3+2」と「理実合一」である。「3+2」とは、毎週5日の授業を行い、3日間は実践教学、2日間は理論の教学である。中等職業学校の農業専攻課程では理論を中心にする。3年の教学で最初の2年は学校で系統的に理論知識を勉強する。最後の1年はある農業生産ベースあるいは農業会社で実習する。それは実際に農業の実践とはいえない。作物が成長する間に会う問題の解決もできない教学である。

「理実合一」とは理論教学と実践教学を合わせ、農民受講生が従事している農業の実情により行う方法である。それは直接に農業で会う問題を解決することができる。また、農業生産性の向上を促進し、農業生産量を増加させることによって農業収入の増加を促進する。特に、教学において、受講生が栽培している農作物の畑で農作物の成長の状況により、



様々な解決方法を教える。

## 2.2 教学点 A における「送教下郷」の実態

### 2.2.1 「送教下郷」を実施する前の概況

教学点 A の村は国家級貧困農村である。戸数は 160 戸、人口は 690 人である。土地責任制が始まった 1984 年時点の全村の農業耕地は 200 ムー、荒れ山地 8000 ムーである。1 人当たりの山地面積と耕地面積はそれぞれ 11.6 ムーと 0.3 ムーである。主要な農作物は綿花、トウモロコシ、黍などである。1 人当たりの収入は 80 元しかなかった。

1990 年代初めから教学点 A の村委員会は村を貧困から脱却させるため、りんごの栽培を全村に普及することを決定した。しかしながら、農村住民は積極的ではなかった。その原因は次のとおりである。1) りんごの経済収益を得られるのが遅く、成長周期は 4~6 年である。短時間でお金がもらえない。2) 住民たちはりんごを植えた経験が全然なく、りんごの栽培ができるかどうか不安であった。最初は 10 人だけでりんごの栽培が始まった。大部分の住民は大都市への出稼ぎを選択した。1994 年に最初に植えたりんごの木が果実を結んだものの、サイズが小さく、質も低く、全然商品にならなかった。

1995 年から、村委員会がりんごの栽培に対して、邢台市農業学校の農学教師を誘って、りんご栽培に関する知識と技術を住民に教えた。邢台市農業学校を通じて、4 年間りんごの栽培に関する知識と技術を学ぶことでりんごの質が大きく向上した。1999 年に、1 ムー当たり平均生産量は 800 キロになり、1 ムー当たり収入は 960 元となった。りんご栽培による年間収入は 4 万元くらいになった。1999 年の村の 1 人当たり年収は 788 元である。出稼ぎの年間収入は多くとも 2 万元くらいである。

邢台市農業学校によるりんごの栽培の成功は他の住民の積極性を引き出した。しかしながら、その時期、邢台市農業学校が実施していた農業教育は、主に農民たちが出した問題について解決する形で、時間も短かった。すなわち農業技術普及の一種であった。人数が少ない場合はそれぞれの問題がよく解決できたものの、人数が多くなると、教師の数が少ない問題もあるため、効率的ではなかった。2008 年には、りんごを栽培する戸数は 73 戸になり、人数は 189 人に伸びた。りんごの栽培により、村の 1 人当たり年間収入は 1196 元に増加したものの、増加スピードは遅かった<sup>61</sup>。りんごを栽培する全体の農村住民に対

---

<sup>61</sup> 村に関するデータは村委員会のデータにより

する職業教育の実施が必要になった。

### 2.2.2 「送教下郷」の展開

2009年から、邢台市農業学校が教学点Aの村を最初の教学点の1つとして指定した。村の状況により、果樹栽培専攻（りんご栽培）を設置し、りんごを栽培している農家の中で、りんご栽培についての職業教育を受けたい住民を対象に募集を始めた。その時点で73戸のりんご農家があり、できるだけ73戸が1人ずつの農業技術人材を持つようにするため、1戸につき1人が応募できることとした。ただし、最初の職業教育モデルなので、効果が出てくるかどうか未知である。したがって、教学の質を確保するため、1つの教学点の募集人数は60人以下に制限した。2009年春に応募した住民が多かったが、試験的職業教育として、りんごを栽培した時間が長い住民たちから先に「送教下郷」を受けることを決定した。

2009年春に教学点Aが採用した受講生は49人である。年齢を見ると、29歳以下の若者は22人、30～39歳は16人、40歳以上の受講生は11人である。性別を見れば、男性は32人、女性は17人、学歴を見ると、中学校卒の人数が一番多く、全体の約80%を占めている。高校以上卒の学歴を持っているのはすべて29歳以下の受講生である（表4-4）。職業教育を受ける意識を持つが採用されなかった住民は、2009年春からの受講生が2013年秋に卒業した後に入学した。それらを含めた現受講生も49人である。

表4-4 2009年春に採用された教学点A受講生の構成（単位：人）

年齢 (歳)	人数	小学校 卒	中学校 卒	高校 卒	大専 卒	男	女
20～29	22	0	14	7	1	14	8
30～39	16	1	15	0	0	8	8
40～49	11	1	10	0	0	10	1
合計	49	2	39	7	1	32	17

出所：調査より作成

実施している専攻は果樹栽培専攻（りんご）である。科目は19、そのうち必修科目は

10, 選択科目は9である。必修科目は教育部が決めた中等職業学校学生向け必修公共科目と必修専門科目である(表4-5)。実践課程は, りんごの木を栽培するときに, 現地の土壌, 気候, 降水量, 無霜期などの自然条件を総合的に分析して, 土壌の改善, 苗木の選択と他果樹の接ぎ木をすること, 肥料の選択と使用などについての内容である。

表 4-5 果樹栽培専攻科目の設置

必修科目		選択科目
公共科目	専門科目	農村社区管理, マーケティングと貿易, 農村
農村経済と社会, 共通語と応用文, 公民道徳と法律, 農村応用数学	土壌肥料, 果樹栽培, 農業応用化学, 植物, 植物保護, 農業情報技術	新民家建設, 党の理論基礎知識, 科学発展観, 農村政策法律, 農業基礎英語, 鄧小平理論, 農村経営と管理

出所: 専攻スケジュールより整理作成

### 3. 「送教下郷」による収入の変化およびその要因分析

次に, 「送教下郷」を実施する前後の, 受講生の収入の変化を明らかにする。

収入の変化を分析するため, 2009年春から「送教下郷」を受けた受講完了者49人と2013年秋からの現受講者49人を比較して, 2010年と2013年を比較した収入の変化とその要因を分析する。

表4-6の通り, 「送郷下郷」を受講完了者と現受講者の学歴を見ると, 両方とも中学校卒の者が多い。両方とも青壮年が中心となり, 高校以上卒の学歴を持っているのは29歳以下の受講生が多い<sup>62</sup>。性別は, 両方とも男性の人数が多く, 男性は農家の主要な労働者であると考えられる。政治成分は, 共産党員の人数が少なく, 群衆(非党員)が非常に多い。

「送教下郷」を受けた翌年の2010年に受講完了者のムー当たり平均収入は7637.2元であった。2013年には10024.2元になり, 2387元増加した。一方, 現受講者の2010年のムー当たり平均収入は5505.7元, 2013年に6088元になり, 582.3元増加した。2010年に両方のムー当たり平均収入の差は2131.5元で, 2013年に3936.2元になった(表4-6)。

ムー当たり平均収入の増加率に対する影響要因について, 表4-7のように, 回帰分析を

<sup>62</sup> 年齢は両方とも2009年時点の年齢である。

行った。説明変数は以下の通りである。①年齢は 2009 年時点の年齢，②性別は男性=1，女性=0，③政治成分は共産党員=1，群衆=0，④教育年数は小学校卒=6，中学校卒=9，高校卒=12，中専卒=12，大専卒=15，⑤「送教下郷」の有無は有=1，無=0。

表 4-7 の結果から，教育年数と「送教下郷」の有無が収入増加率に対して統計的に有意であることがわかる。教育年数が多いほうが，収入の増加率が小さい。教育年数が多い者は主に 20 歳～29 歳の若者たちである。教育年数が多い住民たちは主に学校で普通教育を受けて，農業に従事することが少なかったかあるいはなかったと考えられる。つまり農業経験が少ない。一方，教育年数が少ない者は農業に従業することが多かったと考えられる。同じ内容のことを受講しても，農業経験がある程度農業の生産性と農業収入に影響すると考えられる。「送教下郷」を通じて，関連農業知識と技術を手に入れて，農業専門の知識と技術の勉強と応用は農業生産を資本に変えるカギであると考えられる。

表 4-6 「送教下郷」受講完了者と現受講者の構成（単位：人）

受講完了者										
年齢 (歳)	人数	学歴					性別		政治成分	
		小学 校卒	中学 校卒	中専 卒	高校 卒	大専 卒	男	女	群衆	党员
20～29	22	0	14	0	7	1	14	8	22	0
30～39	16	1	15	0	0	0	8	8	14	2
40～49	11	1	10	0	0	0	10	1	9	2
合計	49	2	39	0	7	1	32	17	45	4
現受講者										
年齢 (歳)	人数	学歴					性別		政治成分	
		小学 校卒	中学 校卒	中専 卒	高校 卒	大専 卒	男	女	群衆	党员
20～29	8	0	4	1	3	0	5	3	8	0
30～39	21	3	16	1	1	0	14	7	21	0
40～49	20	11	8	0	1	0	16	4	18	2
合計	49	14	28	2	5	0	35	14	47	2
				受講完了者			現受講者		収入差	
ムー平均収入		2010年		7637.2			5505.7		2131.5	
(単位：元)		2013年		10024.2			6088		3936.2	

出所：調査より作成

表 4-7 2010 年から 2013 年への収入増加率の要因分析

	推定係数	標準誤差	t 値
(定数)	.330	.104	3.183**
年齢	-.003	.002	-1.540
性別	.018	.026	.692
政治成分	.049	.060	.813
教育年数	-.016	.007	-2.208**
「送教下郷」の有無	.203	.025	8.194***
Adj-R <sup>2</sup>	.439		
N	98		

\*\*、\*\*\*はそれぞれ有意水準 1%、0.1%で係数が有意であることを示す

出所：筆者作成

#### 4. 「送教下郷」教育モデルの問題

「送教下郷」教育モデルの問題について、邢台市農業学校「送教下郷」弁公室の董主任と薛先生にヒアリング調査を行った。その調査を通じて、「送教下郷」教育モデルの主要な問題点は以下のように示すことができる。

##### 4.1 補助金の問題

2007 年財政部・教育部が公布した『中等職業学校国家助学金管理暫行弁法』により、中等職業学校 1,2 年生に毎年国から 1500 元の補助金を受けられることになった。当初年齢の制限はなかった。この『暫行弁法』により、2010 年と 2011 年の「送教下郷」の受講生は毎年国から 1500 元の補助金を受けられた。しかし、2012 年に財政部・教育部が中等職業学校国家補助金について、年齢の制限を加え、19 歳以上の中等職業学校在校生は国家補助金を受ける資格がなくなることを決めた。そうすると、2012 年からの「送教下郷」の受講生は学費は無料であるが、受講生への補助金がなくなった。これは「送教下郷」を普及させることに対してネガティブな影響を与える。

##### 4.2 「送教下郷」を実施する主体の混乱

「送教下郷」の目的により、実施する主体は農業専攻を設置する中等職業学校であるが、「送教下郷」の影響の拡大につれて、実施する主体は農業専攻を設置する中等職業学校か

ら農業以外の中等職業学校までに拡大した。多くの非農業中等職業学校は国家政策を利用したいため、農業関連の教師がいないまま「送教下郷」を実施している。教師は他の学校から招いて任用しており、職業教育の連続性と効果が保障できない。

#### 4.3 教師の問題

教師の問題は主に2つある。1つは農業専任教師の数が少ないことである。邢台市農業学校には専任教師115人である。そのうち、農業関連専任教師は33人しかいない。教師が少ないので、教学の効果を確保するため、「送教下郷」の規模が大きくできない。たくさんの農村住民が「送教下郷」を受けたいものの、教師の人数の影響で、毎年の受講生の募集を制限している。もう1つの問題は農業教師の育成問題である。2000年代以降、高等教育機構の農業専攻在校生の数は年々減少している。また、卒業しても、中等職業学校に就職する学生の数が非常に少ない。農業教師の予備軍が非常に不足している。また、中国職業教育では「双師型教師」<sup>63</sup>が必要である。現在、教師が理論教育に偏り実践能力が不足していることも農業教師の育成問題の1つである。

#### 4.4 全国普及の問題

「送教下郷」教学点を選択する1つ重要な条件は、村の大部分の住民が職業教育を受けることを希望しており、ある規模の学生を募集することができるということである。「送教下郷」は河北省、雲南省、海南省、四川省、山西省、重慶市、黒竜江省、新疆ウイグル自治区など10の省自治区直轄市まで普及したものの、中国34の省自治区直轄市に対して、29.4%しか実施されていない。また、現在貧困農村の大部分の住民が農業の収入より高い収入がもらえる都市へ移動している。農村では子供と老人が多く残っている。農村住民が職業教育を受けたくても、現地政府の支持がないと、受けるチャンスが少ない。したがって、「送教下郷」の全国への普及は現地政府の重視および農村住民自身意識のアップが必要である。

#### おわりに

邢台市農業学校の事例から、「送教下郷」について、次の点を明らかにした。

---

<sup>63</sup> 「双師型教師」とは、教育知識と職業技能を兼備している教師を指す。

第 1 に、「送教下郷」は、中等職業学校における農業専攻学生の募集困難、農村住民の学歴の実情に応じた農業職業教育の展開の必要性、および農業技術の普及の効果の低さなどの背景から形成した、農村住民に対する新しい農村職業教育モデルである。

第 2 に、「送教下郷」は理論教学と实践教学を合わせたモデルである。特に、実情にもとづく实践教学を中心に行っている。また、教学の質を確保するため、採用人数を 60 人以下に限定している。

第 3 に、「送教下郷」により、農業技術を学びながら、学歴も得られる。その結果、農村住民の教育水準を向上することができた。更に、「送教下郷」により農村住民の農業収入の増加を促進した。

「送教下郷」は農業収入の増加の視点から、実用性を強調している職業教育モデルである。「送教下郷」は農村住民の教育水準の向上、農村経済の発展および農業収入の増加に重要な役割を果たしている。しかし、調査により、「送教下郷」は次のような問題に直面していることがわかった。

「送教下郷」の受講生は、学費は無料であるが、2012 年から年齢制限により受講生への補助金がなくなった。これは送教下郷を普及させることに対してネガティブな影響を与える。多くの学校は農業関連の教師と専攻を揃えていないが、臨時に教師を他の学校から招いて任用し、「送教下郷」を実施している。「送教下郷」を実施する主体の混乱になり、職業教育の連続性と効果が保障できない。また、農業関連教師の予備軍が非常に不足している問題を解決しないと、普通の農業職業教育と「送教下郷」などの農村住民に対する職業教育の発展を妨げる。「送教下郷」の実施によって、良い結果が見られたが、地方政府の重視の低さと農村住民自身の意識の低さは「送教下郷」モデルを全国への普及がネガティブな影響を与える。農村経済の発展と良い職業教育モデルの持続性を保持するため、これらの問題の解決は、中国政府と地方政府にとって非常に重要なことであると考えられる。

「送教下郷」はある産業基礎を備える村、一定数の農村住民を募集できる村などが教学点を選択する条件である。しかし、中国では、産業基礎のない村が非常に多く存在している。また、貧困を脱却するため、大部分の農村住民が都市への出稼ぎを選択している。農村には子供と老人が残っている。これらの問題がある中で、どのような方式を実施していけばよいのかは、「送教下郷」にとって重要な課題である。

また、「送教下郷」による農業収入の増加を実証分析したが、それが貧困人口の減少に



果たしている役割に関しては，具体的な実証分析が必要である。

## 第5章 農村労働力に対する非農業職業教育の実態

### —安徽省臨泉県職業高校の事例から\*

#### はじめに

中国では、1980年代以降、農業改革を通じた農業生産性の向上による農村余剰労働力問題の顕在化及び東部沿海地域の経済発展による労働力需要の高まりから、農村から都市への労働力移動が始まった。こうした農村労働力の都市部への移動は農家収入を増加させた。しかし、2000年代以降、企業側は従業員の職業教育・訓練を重視しているにもかかわらず、農村出稼ぎ者に対する調査結果によると、職業教育・訓練を受けた割合は非常に少ない<sup>64</sup>。これは農村出稼ぎ者の収入の増加を小さなものにしてしている。このため、中国政府は農村労働力に対する職業教育、特に中等職業学校による農村労働力移動のための職業教育の実施に力を入れている。中等職業学校では、主に非農業に移動した農村労働者あるいは出稼ぎ労働者の技能を向上させる訓練を行っている。

2008年以降、世界的な経済危機の影響で、中国沿海部では大量の会社と工場が生産停止あるいは倒産した。約2000万人の農民工が失業し、農民工「帰郷ブーム」になった。そのうち39.6%の農民工は帰郷した後再び出稼ぎをせず、地元で仕事を探したといわれる<sup>65</sup>。しかし、職業技術が低いことで帰郷農民工の平均的な所得水準は、出稼ぎ継続者と比較して明らかに低いことが指摘されている<sup>66</sup>。帰郷した農民工たちの生活を保障することは地方政府の重要な課題となっている。中国の現地政府は地方経済発展のため、現地のニーズにあわせて、各地方の職業教育資源を利用して、帰郷した農民工の就業を実現させる。こうした目的のために、2008年以降中国政府は、出稼ぎに行く農村労働力だけでなく、帰郷した農村労働力に対しても、就職と収入増加を実現させるため、中等職業学校による非農業短期職業教育プログラムを実施している。

中等職業学校は農村労働力移動のための職業教育を実施する主要な機関であり、中等職業学校の具体的な実態についての研究が必要であると考えられる。凌他(2009)、李(2011)、郭・馬(2013)は中等職業学校の農村労働力移動に対する対策とその実施方式について研

---

\* この章は劉・竹歳(2015)をもとに加筆・修正したものである。

<sup>64</sup> 中国国務院(2006)

<sup>65</sup> 中国国務院新聞弁公室(2009)

<sup>66</sup> 村上(2013)

究を行った。しかし、これらの研究は理論的説明、あるいは政策からの研究が主流である。中等職業学校が行っている職業教育プログラムの実態に関する研究はほとんどない。

本研究では、農村貧困人口の割合が大きい県にある中等職業学校が行っている農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムの実態を明らかにし、こうしたプログラムによる就職や収入増加に対する効果を分析する。

## 1. 調査地と調査方法

### 1.1 調査地概況

調査地である臨泉県は安徽省北西部の阜陽市に位置する。31 郷鎮、1 工業園区を管轄し、総面積は 1938 km<sup>2</sup>である<sup>67</sup>。2013 年現在、臨泉県の総人口は 228.9 万人、農村人口は 212.1 万人で総人口の 92.7%を占める。そのうち、農村貧困人口は 25.35 万人で、臨泉県農村総人口の 12%を占め、国家級貧困県である。更に、2013 年の農村から都市への移動人数は 69 万人に達し、農村総人口の 32.5%を占める。移動先は主に長江デルタ、珠江デルタ等の沿海都市である<sup>68</sup>。

2013 年現在、臨泉県にはすべての学校合計で 694 校あり、在校生は約 30 万人いる。しかし、農村人口のうち中学校教育水準以下の割合は約 85%である。職業技術人材の割合はわずか 1.4%しかない<sup>69</sup>。教育水準が低いことにより、都市へ移動した農村住民は主に電子加工、服装加工、家政サービス、建築等の職業技術の要求が低い職種に従事している。

### 1.2 農村労働力移動のための職業教育の実施

2004 年安徽省政府は農村労働力の職業技術の向上、都市部への有効移動、収入の増加のために「關於組織實施農村労働力轉移培訓陽光工程的通知」を公布し、実施した。臨泉県政府が国家政策を執行し、農村出稼ぎ者の職業技術能力を向上させるために、「組織—培訓—輸出」というタイプの農村労働力移動のための対策を実施している。主に中等職業学校が職業教育実施の主体となり、農村労働力を対象として、短期的職業教育と推薦就職制度とを合わせて、第二次・第三次産業への移動あるいは県以上の都市部への移動を実現する。更に臨泉県政府は、県の実情から職業技術が不足している職種について、第三次産業関連

<sup>67</sup> 臨泉県人民政府（2015）

<sup>68</sup> 臨泉県人民政府・臨泉県地方志弁公室（2014）；安徽省統計局・国家統計局安徽省調査総隊（2014）

<sup>69</sup> 張（2014）

短期職業教育を行っている。こうした教育プログラムで学生を募集する時は、県政府と中等職業学校両方が宣伝する。県政府は各農村委員会に依頼して、職業教育を受けたい人を推薦してもらう。

2014年に安徽省政府は「加快發展電子商務實施意見」を公布し、実施した。この「意見」では、電子ビジネスを利用して、農村經濟發展を促進するべきと指摘した<sup>70</sup>。臨泉県政府は農村電子ビジネスを普及するため、2014年2月から電子ビジネス実験職業教育を実施している。

臨泉県で農村労働力に対する職業教育を実施する主要な中等職業学校は、臨泉県職業高校である。臨泉県職業高校では、2004年から農村労働力に対する短期職業教育プログラムを実施している。2004年～2013年の短期職業教育プログラムの学生の募集は主に臨泉県政府が行ってきた。農村労働力の県外への移動を実現し、農民の収入を増加させることが目的である。これに合わせ、臨泉県職業高校は農村労働力に対する職業教育が効果的に実施できるように「農村労働力転移培訓弁公室」を設立した。設置した専攻はコンピュータ操作、機械製造、家政サービスである。

ただ、こうした短期職業教育を終えた後、仕事は自分で探し、政府あるいは学校からの就職先の推薦がなかった。それは農村労働力が職業教育を受けるモチベーションにネガティブな影響を与えた。このため、2014年から臨泉県と臨泉県職業高校が対策をとり直した。専攻はコンピュータ操作、家政サービス、電子ビジネスに変わった。募集元は臨泉県政府と臨泉県職業高校両方となっている。教学対象は以前の農村住民のみから、農村住民および帰郷農民工となっている。また、2014年に臨泉県労働局のある建物に就業訓練センターも設立している。さらに、就職先の推薦制度が導入されている。臨泉県職業高校が関連専攻の優秀な教師を派遣し、更に関連資格証書の試験に対する専門の教師については、臨泉県政府と協議して、県内他校あるいは短期職業教育専門学校の専門教師を導入する。これにより、資格証書の合格率を確保する（表 5-1）

---

<sup>70</sup> 安徽省政府（2014）

表 5-1 短期職業教育プログラムと普通職業教育の比較

	普通職業教育	短期職業教育プログラム	
		2004年～2013年	2014年～
教学場所	本校	本校	就業訓練センター
教学対象	普通全日制在校学生	農村住民	農村住民，帰郷農民工
募集手段	統一高校入学試験による	政府募集	政府募集，学校募集
教学時間	3年	15日～90日	15日～90日
年齢	特に制限なし，中学校卒 以上応募可	16歳以上	16歳以上
費用	2009年以前は学生全額負担；2009年以降学費無料，更に毎年3000元の補助金をもらう	無料	無料
専攻設置	コンピュータ，会計，服装デザイン，旅行管理，幼児教育，家政サービス，マーケティング，機械製造，自動車整備等十種類の専攻	コンピュータ操作，機械製造，家政サービス	コンピュータ操作，家政サービス，電子ビジネス
教学目的	初級・中級技術人材を育成する	ある程度の職業技術を手に入れさせ，県外への移動を実現し，収入を増加させる	ある程度の職業技術を通じ，県内あるいは県外への移動を実現し，農村労働力移動と収入の増加を促進する
就職	学校推薦	自主就職	自主就職，学校推薦

出所：臨泉県職業高校の資料より作成

### 1.3 調査方法

2014年2月に臨泉県職業高校が実施した農村労働力に対する短期職業教育プログラムを受けた学生を調査対象とした。このプログラムには電子ビジネス，家政サービス，コンピュータ操作の3つの課程が設置されている。受講学生は，電子ビジネス114人，家政サービス32人，コンピュータ操作21人である。学生は全員，貧困農村出身，農村戸籍を持っている農村住民である。年齢は16歳から51歳までである。職業教育を受けた学生たち全員がすでに修了しているため，アンケート調査はせず，職業高校が持っている学生の個人資料を利用した。性別・年齢・婚姻状況・学歴，短期職業教育プログラムを受ける前の仕

事と収入，受けた後の仕事と収入についてのデータを収集し，分析した。また，当職業高校に対するヒアリング調査も行った。職業教育を受けた後の年間収入については，①電子ビジネス課程の学生は2014年末の時点で学校に年間収入を直接報告したデータ，②家政サービス，コンピュータ操作課程の学生の年間収入は，就職契約書で決められた毎月の基本給料から筆者が計算したデータである。

これらのデータとともに，中等職業学校が実施する農村労働力に対する職業教育の実態を明らかにする。

## 2. 課程別の実態

### 2.1 電子ビジネス課程

電子ビジネス課程の内容は，電子ビジネスの基礎知識，ネットショップの創建と管理，商品写真の加工とアップロード，インターネット支払い方法と実践，ネットショップの宣伝，ネットショップの経営テクニク，電子ビジネスの実践模擬等である。費用は無料であるが，生活費は自己負担である。期間は15日である。課程を終えると，企業への推薦はなく，自分で仕事を探す。

この課程の募集対象は自営業者，帰郷農村住民，学生あるいはネットショップの経営を希望する者である。学歴に条件はないものの，コンピュータの操作ができることが必要である。店舗経営にネットショップ経営を合わせて，両方の収入増加を実現させることを目的となる。

電子ビジネス課程受講者114人のうち男性54人，女性60人，16～29歳の若者は56人，全体の49.1%を占めている。30～39歳の学生は37人，全体の32.5%を占めている。40歳以上の学生は全体の18.4%を占めている。既婚者83人，未婚者31人である。教育水準から見ると，電子ビジネス課程を受ける学生たちの教育水準は高い。高校卒以上の学歴を持つ学生は70人で半分以上を占めている。

学生が回答してきた年間収入のデータから，2014年の収入は2013年に比べ，平均で1.8万円増加したことが分かった（表5-2）。これについてt検定を行ったところ，0と有意な差が認められた。年齢別に増加額を見ると，16～29歳の学生の増加額が一番多く，1.9万円である。年齢と学歴それぞれが年収の増加額と関連があるかどうかについて分散分析を行ったところ，F値はともに低く，統計的に有意ではなく，学歴および年齢と職業教育を

受けた後の収入増加額との間に関連性は認められなかった。

電子ビジネス課程の学生は主に第三次産業に関する仕事に従事している。中でも、販売従業員と自営の人数が多い。受講学生のうち5人以外、他の109人は電子ビジネスを利用して、収入の増加を実現した。更に109人のうち、104人は元の仕事に従事し続けながら、電子ビジネスを利用して、年間収入を増やした。第一次産業の農業関連の学生は4人、第二次産業に従事した学生は1人しかない。

電子ビジネス課程は、就職先への推薦を行わない「職業技術向上」職業教育といえる。

表 5-2 電子ビジネス課程平均年収（単位：万円）

		人数	2013年	2014年	増加額
年齢別	16～29歳	56	2.7	4.6	1.9
	30～39歳	37	5.8	7.6	1.8
	40～49歳	21	5.5	7.2	1.7
	F値	0.94			
学歴別	小学校卒	11	5.1	6.7	1.6
	中学校卒	33	5.4	7.0	1.6
	高校卒	32	3.8	5.8	2.0
	中専卒	18	2.3	4.2	1.9
	大専及び以上卒	20	8.6	12.2	3.6
	F値	1.20			
平均			4.2	6.0	1.8
	t値	21.94			

出所：調査により作成

## 2.2 コンピュータ操作課程

臨泉県政府は2008年から、臨泉県経済発展のために、工業園区の開発を始めた。2013年末までに、工業園区は約80企業を有している。しかし、ある程度の学歴を持ち、コンピュータの操作ができる従業員が不足しているという問題がある。この問題を解決し、さら

に農村労働力の有効な移動を促すため、臨泉県政府は臨泉県職業高校に依頼して関連職業教育を実施し、その後の就職先があらかじめ決められている「定単培訓模式」を実施している。

募集対象は農村戸籍で、高校あるいは中専の学歴を持つ女性である。職業教育の内容はコンピュータの基本操作、Word・Excel・PowerPoint の操作と応用、ファックスとプリンタの使用等である。教育を受ける期間は15日である。職業教育の課程を受ける学生は全員、就職の契約をし、課程を終えた後は、指定された会社に就職する。教育費用は無料であるが、教育期間中の生活費用は自己負担である。

コンピュータ操作職業教育は「定単培訓模式」であり、現地での就職率は100%である。受講学生は17歳から29歳までの21人、主に家庭主婦と高校あるいは中等職業学校を卒業したばかりの者である。既婚者11人、未婚者10人である。全員中等教育を受け、高校卒16人、中専卒5人である(表5-3)。受講学生の就職後の平均年間収入は1.9万元であり、給料は少ないものの、家庭主婦の場合、地元で就職すれば生活と家庭の両立ができることが、この課程を選択した重要な要因と考えられる。一方、新卒者の場合は仕事の経験があまりないので、地元で就職できれば、生活しながら経験を積むことができると考えられる。

表 5-3 コンピュータ操作課程学生状況 (単位：人)

人数	年齢 (歳)	女	既婚 (家庭 主婦)	未婚 (新 卒者)	中専 卒	高校 卒	現地 移動 率%	就職前平 均年間収 入(万元)	就職後平 均年間収 入(万元)
21	17~29	21	11	10	5	16	100	0	1.9

出所：調査資料より作成

### 2.3 家政サービス課程

家政サービス課程(乳幼児保育)は初級および中級乳幼児保育師を育成するために実施されている専攻である。募集対象は農村戸籍で、中専以上の学歴を持つ女性である。期間は30日である。家政サービス課程を通じた県外への移動と収入の増加が、この課程を実施する目的である。家政サービス課程を受講する費用は無料で、関連資格証書を受ける費用



は学生自身が支払う。課程を終えた後、自由意志により杭州市と上海市の家政サービス会社への就職を推薦する。このような「推薦模式」を実施している。

表 5-4 家政サービス課程年齢別教育水準及び資格証書の取得人数

年齢 (歳)	人数	既婚	中学校 卒	高校卒	中専 卒	大専 卒	初級資 格証書	中級資格 証書
16～29	8	3	1	2	3	2	1	7
30～39	11	11	5	6	0	0	5	6
40～49	12	12	12	0	0	0	12	0
50～59	1	1	1	0	0	0	1	0
合計	32	27	19	8	3	2	19	13

出所：調査資料より作成

家政サービス課程は 32 人を募集した。全員中学校以上の学歴を持つ。高校以上の学歴を持つ学生は半分くらいである。乳幼児保育には関連資格証書が必要なので、課程を勉強した上で、学歴により違うレベルの家政サービス員資格証書の試験を学校統一で受ける<sup>71</sup>。受講者の資格証書試験の合格率は 100%である。年齢から見ると、40～49 歳の学生が 12 人で一番多く、全員が中学卒である。高校卒以上の学歴を持っているのはすべて 40 歳以下の受講者である（表 5-4）。

課程を終えて、学生たちは杭州市と上海市の家政サービス会社に就職した。県外への移動率と就職率は 100%である。そのうち、杭州市へは 23 人、上海市へは 9 人である。杭州市、上海市等の沿海都市の家政サービス員、特に乳幼児保育師のニーズが非常に高く、給料も高いのが大きな要因といえる。

杭州市と上海市の家政サービス会社から回答された学生全員の 2014 年の平均収入は、2013 年に比べ平均で 5.2 万元増加した。これについて t 検定を行ったところ、0 と有意な差が認められた。年齢が年収の増加額と関連があるかどうかについて分散分析を行ったと

<sup>71</sup> 中国家政サービス員資格証書は初級、中級と高級三つの等級に分けられている。初級資格証書の試験の受験条件は中卒、家政サービスに関する指定課程を完成した者。中級資格証書の試験の受験条件は高校卒、あるいは初級資格証書を取得した者。高級資格証書の試験の受験条件は高校以上の学歴、或いは中級資格証書を取得した者、となっている。

ころ、F 値は高く、統計的に有意であり、年齢と収入増加額との間に関連性が認められた。年齢が高い受講生は職業教育を受ける前の収入がゼロの場合が多いことが理由とみられる。学歴と資格証書それぞれが年収の増加額と関連があるかどうかについても分散分析を行ったところ、F 値はともに低く、統計的に有意ではない。学歴および資格証書と職業教育を受けた後の収入増加額との間に関連性は認められなかった（表 5-5）。

表 5-5 家政サービス課程平均年収（単位：万元）

		2013 年	2014 年	増加額
平均		1.2	6.4	5.2
年齢別	16～29 歳	1.6	7.6	6.0
	30～39 歳	2.3	6.6	4.6
	40～49 歳	0	5.4	5.4
	50～59 歳	0	5.4	5.4
	F 値	13.57		
学歴別	中学校卒	0.5	5.4	4.9
	高校卒	3.1	7.6	4.5
	中専卒	1.1	8.2	7.1
	大専卒	0	8.0	8.0
	F 値	1.29		
資格証書別	初級	0.5	5.4	4.9
	中級	2.2	7.8	5.6
	F 値	1.29		
平均		1.2	6.4	5.2
	t 値	18.08		

出所：調査により作成

## おわりに

本稿では、安徽省臨泉県職業高校で実施された農村労働力に対する短期職業教育プログラムを事例として、調査とデータ分析から、農村労働力に対する職業教育の実態について、

次の点を明らかにした。

第 1 に、臨泉県職業高校では、農村労働力の職種、教育水準等により、「職業技術向上」（電子ビジネス）、「定単培訓模式」（コンピュータ操作）、「推薦模式」（家政サービス）の三つの課程を持つ短期職業教育プログラムを実施している。

第 2 に、多くの農村労働力に職業教育を受けさせるため、職業教育を受ける費用は無料である。更に、就職先の推薦制度も導入している。

第 3 に、職業教育を通じて、職業教育を受けた学生の収入は、受ける前より有意に増加した。

第 4 に、電子ビジネスとコンピュータ操作は、主に現地経済の発展のために、県内の農村労働力の質的向上を目的として実施している課程である。家政サービスは県外、特に大都市へ移動する農村労働力の質的向上のために実施している課程である。

本研究で調査を行った臨泉県職業高校だけでなく、臨泉県の中等職業学校が実施する職業教育は主にある程度の学歴を持っている農村労働力が対象である。本研究の調査によれば、中等教育（中学校・高校・中専）卒業の割合が一番多い。これに対して、教育水準が低い農村労働力に対する職業教育の展開も必要だと考える。また、職業教育の受講費用は無料であるが、受講期間の生活費などは学生が自分で負担しなければならない。これは農村労働力に職業教育を受けさせることに対してネガティブな影響を与える。

電子ビジネス課程とコンピュータ課程を設置する 1 つの目的は農村労働力を県内に移動させ、県の経済発展のために必要な農村労働力を残すことである。そのために、必要な職業技術人材の育成を行う職業教育の展開が非常に重要である。電子ビジネス課程は農村電子ビジネスの普及のため実施している課程であり、2014 年 2 月に実施した課程では良い結果が見られたが、農業関連ビジネスへの普及はまだあまり見られない。臨泉県は農業県であり、農業に関連した職業教育の展開を重視せざるを得ない。農村経済の発展のために、どのような職業教育を実施していけばよいのかは、臨泉県政府にとって重要な課題である。これらは今後の課題として別稿にてさらに検討を進めたい。

## 終章 結論と残された課題

本論文は、中国における農村貧困削減に対する職業教育の展開を分析したものである。実証研究を通じて、農村貧困削減に対する非農業職業教育と農業職業教育の実態、職業教育の効果などについて明らかにした。終章では、本論文の主要な分析結果を整理するとともに、残された課題についても展望する。

### 1. 本論文の分析結果

本論文の各章の主要な内容と分析結果は以下のとおりである。

第1章では、貧困削減に対する教育の重要性について、既存研究を整理した。

まず、貧困削減に対する教育の効果について、直接効果のミクロ的な視点から見れば、主に教育により個人の能力を向上させ、収入の増加を促進することである。直接効果のマクロ的な効果は、国の経済成長の促進と貧困削減の実現である。一方、教育が貧困削減にもたらす主要な間接効果は、ジェンダー格差の縮小とジェンダー平等の推進である。

次に、貧困農村の開発に向けた教育政策は、主に基礎教育の普及と職業教育の展開である。基礎教育と職業教育は、農村住民全体の質的向上、非農業就業機会の拡大と非農業部門就業による収入の増加、農業生産性を向上させることによる農業収入の増加、貧困削減に重要な役割を果たしている。

続いて、職業教育の概念については、各国の産業構造、教育制度の構造などに左右され、多様であるが、一般的に、職業に従事するための技能、知識、スキルの側面から定義されてきた。

最後に、中国における農村貧困削減に関する先行研究の展開について述べた。

第2章では、『中国統計年鑑』、『中国教育年鑑』、『全国農民工監測調査報告』などのデータを用いて、中国における農村職業教育の対象、発展と課題など、以下のような点を明らかにした。

第1に、農村職業教育は主に県あるいは県以下の行政区域における職業教育であり、農村住民を対象にして、農業と第二次・第三次産業における様々な職業・職場が必要とする職業知識・技能を習得させる教育と訓練である。実施機関は主に中等職業学校（中等專業学校、職業高校と技工学校）である。

第 2 に、中国の農村職業教育の発展は、1949 年 10 月～1978 年十一回三中全会、1978 年十一回三中全会～1998 年、1999 年～2013 年の 3 つの期間に分けられ、それぞれの期間の国の経済政策と産業構造の変化が影響してきた。

第 3 に、現在、普通高等教育募集拡大政策の実施、職業教育の軽視等により、中等職業学校における農業専攻学生の募集が困難であることが課題である。更に、農村出稼ぎ者に対する職業教育の実施も重要な課題である。

第 3 章では、現在の中国農村における貧困の現状、貧困発生原因および貧困削減に対する職業教育政策を明らかにした。また、職業教育による農村貧困削減の条件も成功事例から分析した。主要な内容は以下のとおりである。

第 1 に、中国の農村貧困問題は依然解決すべき課題として残されているが、その原因は二重経済構造と教育水準にある。経済の成長は農村貧困削減に貢献したものの、2013 年現在、8249 万人の農村貧困人口がいる。主に内陸の中西部地区、特に自然条件が厳しい西部地区に集中している。

第 2 に、農村貧困削減に対する職業教育政策としては、主に 3 つの政策を実施している。①中等職業学校全日制在校生中、農村部出身の家が貧しい学生および農業関連専攻の学生の学費の減免および補助金の給付、②農村住民に対して、農業職業教育の実施による農業人材の育成と農業収入の増加を目指す「緑色証書工程」（通常、「緑色工程」と呼ばれている）の実施、③農村労働力移動ための非農業職業教育を中心に行っている「陽光工程」と「雨露計画」である。

第 3 に、職業教育による農村貧困削減の条件としては、①中央政府と地方政府の政策の支持、②現地職業学校、短期職業訓練学校の協力、③農村住民の貧困から脱却する意識、の 3 つが必要といえる。

第 4 章では、河北省邢台市農業学校の事例分析を通じて、農村住民に対する新たな農業職業教育である「送教下郷」の実施実態と貧困農村への影響を明らかにした。その結果は以下のようにまとめられる。

第 1 に、「送教下郷」は 2009 年から、中等職業学校での農業専攻学生の募集困難、農村住民の教育水準の実情を踏まえた農業職業教育の展開の必要性、および農業技術の普及効果の低さなどの背景から、実施している農業職業教育である。

第 2 に、「送教下郷」は理論教学と实践教学を合わせた農業職業教育である。1 つの重

要な特徴は、農村住民が農業技術を学びながら、学歴も得られるということである。すなわち、卒業時に普通中等職業学校学生と同じ中専卒業証書が授与される。

第 3 に、「送教下郷」は農業収入増加の視点から、実用性を強調している職業教育モデルである。

第 4 に、「送教下郷」は農村住民の農業収入の増加を促進した。

第 5 章では、農村貧困人口の割合が大きい安徽省臨泉県にある臨泉県職業高校が行っている農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムの実態を明らかにし、こうしたプログラムによる就職や収入増加に対する効果を分析した。主な結果は以下のとおりである。

第 1 に、農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムは、主に中等職業学校が職業教育実施の主体となり、農村労働力を対象として、短期的職業教育と推薦就職制度とを合わせて、第二次・第三次産業へ移動あるいは県以上の都市部へ移動する農村労働力の質的向上のために実施しているものである。

第 2 に、非農業短期職業教育プログラムを通じて、職業教育を受けた学生の収入は、受ける前より増加した。

第 3 に、農村労働力に対する非農業短期職業教育プログラムは大都市へ移動するための職業教育だけでなく、現地経済の発展のための課程も行っている。現地経済の発展と関連職業教育の実施は、農村労働力の就業と収入の増加を促進する。

第 4 に、農村労働力に対する職業教育は、収入増加を実現する視点から、教育目的を考えて、職業教育の内容の実用性も強調している。政府と学校、学校と会社の協力も工夫している。職業教育は農村労働力の収入増加と都市部への有効な移動に重要な役割を果たしている。

## 2. 残された研究課題

本論文は、農村貧困削減に対する農村職業教育の展開について分析した。その結果、中国農村の貧困削減に対する農村職業教育の実態を明らかにできた。また、貧困地域の住民がそうした職業教育を受けることで収入の増加につながるということを示すことができた。ただし、貧困削減という課題に対しては、教育を受けた住民がもともと地域の中でどの程度貧困なのか、さらに職業教育によって、その地域の貧困人口がどれくらい減少したのかについては、データの不足もあって十分な分析できなかった。

また、本論文の調査によると、農村職業教育を受けた男性の割合は女性の割合よりずっと多い。貧困農村における女性に対する職業教育の展開は農家収入の増加を実現し、その結果貧困から脱却する可能性が高くなる。また、ジェンダー平等推進と女性の地位向上にも重要な役割を果たすと考えられる。女性に対する農村職業教育の実態と効果に関する研究も課題として残されている。

本論文では、農村労働力移動のための職業教育の展開を分析し、農村出稼ぎ者（農民工）について言及したが、新世代農民工に関しては考察していない。新世代農民工は1980年代と1990年代生まれの農村労働者を指し、教育水準が高く、学校卒業後すぐに都市部で働くため、農業については詳しくなく、農村に戻る意志もないなど、以前の農民工と違う特徴を持っている。現在、農民工に対する農村職業教育は、主に教育水準が低い農民工を対象に、出稼ぎのための職業教育を行っているが、現在実施している農村職業教育の形式は、新世代農民工には効果がないと考えられる。しかし、新世代農民工に対する教育、特に職業教育の展開、実態、および事例からの効果分析はほとんどないのが現状であり、これについての研究も重要な課題として指摘しておきたい。

## 参考文献

### <日本語文献・五十音順>

絵所秀紀・野上裕生・穂坂光彦（2004）『貧困と開発』（シリーズ国際開発第1巻）日本評論社.

大原盛樹（2001）『中国の西部大開発—内陸発展戦略の行方』アジア経済研究所.

岡本信広（2008）『中国西南地域の開発戦略』アジア経済研究所.

押川文子（1992）『インド農村の社会政治変容と開発』アジア経済研究所.

外務省サイト

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/wid/jk00\\_01\\_shiryo1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/wid/jk00_01_shiryo1.html)

金湛（2007）「中国農村貧困地域における地域特性に基づく地域類型化および経済政策への提言」『龍谷大学経済学論集』第46巻第5号，pp. 19-44.

金湛（2008）『中国の経済発展と格差—産業構造および地域特性に基づく研究—』晃洋書房.

黒河功（1994）「中国における貧困農村の地帯構造」『北海道大学農業経営研究』第20号，pp. 101-112.

経済産業研究所（2013）「進む中国における貿易構造の高度化— 変化する各国との補完・競合関係」.

巖善平（2010）「中国における農村貧困削減の取り組みと成果」『中国研究月報』第64巻第6号，pp. 1-13.

黄波・横川洋・矢部光保（2010）「中国西部における農村教育と農家所得に関する研究—三省区の5縣市でのアンケート調査に基づいて—」『九大農学芸誌』第65巻第2号，pp. 159-169.

国際協力総合研修所（2002）『開発課題に対する効果的アプローチ』（基礎教育，HIV/AIDS対策，中小企業振興，農村開発）.

国際協力総合研修所（2004）『開発課題に対する効果的アプローチ：農業開発・農村開発』（フェーズ3）.

国連開発計画駐日代表事務所サイト

[http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/mdgoverview/mdg\\_3/](http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/mdgoverview/mdg_3/)



- 佐野陽子（1976訳）ゲーリー・ベッカー（1964著）『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』東洋経済新報社.
- 新谷正彦（2010）「タイにおける所得格差要因としての教育効果 —2006年社会経済調査個別結果表利用による接近—」『西南学院大学経済学論集』第45巻第3号, pp. 45-87.
- 谷口洋志・朱珉・胡水文（2009）『現代中国の格差問題』同友館.
- 竹歳一紀・藤田香（2011）『貧困・環境と持続可能な発展—中国貴州省の社会経済学的研究—』晃洋書房.
- 竹内義彰（1957）『職業教育史』関書院出版.
- 大塚啓次郎・黒崎卓（2003）『教育と経済発展』東洋経済新報社.
- 陳文挙（2005）「中国の貧困削減政策と制度的障害」『日本大学国際関係研究』第26巻第2号, pp. 71-96.
- 辻忠博（2015）『経済開発のエッセンス』創成社.
- トダロ, マイケル・P（1997）『M・トダロの開発経済学（第6版）』国際協力出版会.
- 中兼和津次（1999）『中国経済発展論』有斐閣.
- 農林水産省（2010）「東南アジア8カ国の農業農村開発分野における協力の方向について」.
- 平木耕平（2009）「教育収益率の地域効果と地域移動効果—地方から都市部への進学・就職に着目して—」『日本教育社会学会大会発表要旨収録』第61号, pp. 137-138.
- 丸本卓哉・早川誠而・藤原貞雄・松井範惇（2010）『中国内陸部貴州省の持続的発展をめざして—環境・農村・文化と人材育成—』文一総合出版.
- 松村明（1988）『大辞林』三省堂.
- 南亮進・羅歆鎮（2006）「中国農村における教育の経済収益と子弟教育：浙江省の事例」『中国経済研究』第3巻第1号, pp. 18-31.
- 三好崇弘（2011）「アフリカの農村開発プロジェクトの成功要因についての一考察—ザンビアの参加型農村開発プロジェクトの成功要因にかかる調査から—」『比較文化研究』第99号, pp. 81-96.
- 村上直樹（2013）「中国における出稼ぎ農村労働者とその帰郷」『中国経済研究』第10巻第1号pp. 1-19.
- 李复屏（2009）「中国農村における貧困構造と貧困削減政策—問題の整理と今後の展開

- にむけて一」『龍谷大学経済学論集』第49巻第3号, pp. 93-113.
- 李小春 (2012) 「中国農村僻地における貧困問題研究—潜在能力の發揮によって貧困脱出—」『ICCS現代中国学ジャーナル』第5巻第1号, pp. 72-85.
- 陸素菊 (2000) 「中国における農村職業教育の展開—農村職業技術教育学校の若干の事例に即して—」『産業教育学研究』第30巻第1号, pp. 21-22.
- 劉飛 (2015) 「中国における農村職業教育の展開と課題」『桃山学院大学経営経済論集』第57巻第2号, pp. 111-132.
- 劉飛・竹歳一紀 (2015) 「中国の農村労働力に対する非農業職業教育の実態—安徽省臨泉県職業高校の事例から—」第65回地域農林経済学会大会個別報告.
- 劉飛・竹歳一紀 (2016) 「中国における新型農業職業教育の形成と貧困農村への影響—河北省邢台市農業学校の事例分析—」『桃山学院大学経営経済論集』第57巻第4号 (掲載予定).
- 文部科学省サイト
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm)

#### <中国語文献・ピンイン順>

- 安徽省統計局・国家統計局安徽省調査総隊編 (2014) 『安徽統計年鑑 2014』中国統計出版社.
- 安徽省政府 (2014) 『加快發展電子商務實施意見』安徽省政府出版.
- 曾憲章 (2002) 「職業教育概念再認識」『長沙航空職業技術学院学報』第2巻第4期, pp. 18-22.
- 程林輝 (2004) 「教育致貧与教育扶貧」『中共南昌市委党校学報』第2巻第2期, pp. 56-58.
- 方鋼山 (2005) 「發展職業教育是實現農村労働力轉移的關鍵」『河南職業技術師範学院学報』第3期, pp. 24-27.
- 方展画・劉輝・傅雪凌 (2009) 『知識与技能—中国職業教育60年』浙江大学出版社.
- 郭生練 (2005) 「開展職業教育扶貧助学促進社会和諧發展」『中国職業技術教育』総第219期, p. 11.
- 郭志儀・馬晋武 (2013) 「貧困地区農村労働力轉移模式探索—基于富平学校的調查—」

- 『西北人口』第4卷, pp. 49-54.
- 閔林柏・張中岐 (2014) 「農村職業教育發展新模式—邢台農業學校探索送教下鄉棄學模式調查報告」『現代農村科技』第2期, pp. 65-68.
- 光明日報, 2013年8月20日版.
- 貴州省人民政府サイト (<http://www.gzgov.gov.cn/>)
- 貴州省現代農業發展研究所 (2013) 「貴州省農村剩餘勞動力數量及轉移趨勢」『貴州農業科學』, pp. 207-211.
- 貴州日報, 2004年4月8日版, 2006年5月7日版, 2007年2月26日版, 2008年6月12日版.
- 河北省人民政府 (2010) 『河北經濟年鑑 2009』中國統計出版社.
- 侯長林・游明倫 (2012) 「職業教育的多元化扶貧功能及其定位探討」『教育與職業』總第784期, pp. 26-28.
- 江西省統計局 (2014) 『江西省統計年鑑 (2013)』中國統計出版社.
- 江西省政府サイト ([www.jiangxi.gov.cn](http://www.jiangxi.gov.cn))
- 雷世平 (2008) 『新農村建設與農村職業教育創新研究』長沙航空職業技術學院.
- 李守福 (1996) 『農村職業教育』北京師範大學出版社.
- 李方柏 (2011) 「關於農村勞動力轉移培訓的實踐與思考—以贛州市安遠中等職業技術學校為例—」『職教論壇』第2卷, pp. 18-20.
- 李明月 (2012) 「淺析送教下鄉對農民增產創收的意義」『吉林農業』第9期, p. 3.
- 林乘東 (1997) 「教育扶貧論」『民族研究』第3期, pp. 43-52.
- 臨泉縣人民政府・臨泉縣地方志辦公室編 (2014) 『臨泉年鑑 2013~2014』臨泉縣人民政府出版.
- 臨泉縣人民政府 (2015) 「臨泉概況」(<http://www.linquan.gov.cn/>) [2015年7月19日參照].
- 林毅夫 (2003) 「擴大非農就業是增加農民收入根本出路」『人民日報』.
- 凌靜梅・劉靜華・吳方方・黃円紅 (2009) 「區域職業技術學校在農村剩餘勞動力轉移中的作用研究—基於廣西容縣, 橫縣的調查—」『沿海企業與科技』第9卷, pp. 168-169.
- 劉春生 (1989) 『職業技術教育導論』吉林科技出版社.
- 劉春生・王虹 (1992) 『農村職業教育學』高等教育出版社.

- 柳玉樂「寧夏南部山区農業實用技術推廣效果与方法評価」『中国農業信息』2013年第21期, p. 194.
- 陸小華(1989)「作為反貧困对策的職業教育与農村職教改革」『教育研究』第5期, pp. 35-40.
- 盧良恕・蔣建平(1992)「90年代農業科技發展与農業現代化建設」『西藏農業科技』1期, pp. 1-9.
- 羅忠勇(2010)「農民工教育投資的個人收益率研究—基於珠三角農民工の実証調查」『教育与經濟』第1期, pp. 27-33.
- 馬建豐・袁麗英(2008)「職業教育促進農村勞働力轉移的功能及模式選択」『職教通訊』總204期, pp. 15-18.
- 孟文斐(2012)「中等農業学校送教下鄉教学模式探索」『現代農業』第52期, p. 201.
- 王曉飛・孫志河・史帆(2011)「農村中等職業学校實施送教下鄉的理論与实践研究」『中国職業技術教育』第27期, pp. 63-68.
- 湯生玲・曹曄(2006)『農村職業教育導論』高等教育出版社.
- 聞友信・楊金梅(2000)『職業教育史』海南出版社.
- 吳春萍・張定花・趙耀輝・鄭沢民(2013)「曲靖市農広校普通中專送教下鄉弃学模式探討」『現代農業科技』第18期, pp. 318-319.
- 武向榮(2009)「中国農民工人力資本收益率研究」『青年研究』第4期, pp. 34-46.
- 邢台市農業学校(2009)『送教下鄉教学点学生手冊』.
- 項蕾(2007)『論農村教育与「三農」問題』貴州教育出版社.
- 薛海霞・黃明学(2008)「農業技術推廣促進農業經濟增長の実証分析」『農業經濟』第12期, pp. 66-67.
- 薛路花(2013)「農村中等職業教育涉農專業弃学模式改革研究—以邢台農業学校為例」『職教論壇』第19期, pp. 42-44.
- 余健(2013)「浅析中等職業学校送教下鄉弃学模式—以雲南省プーアル農業学校為例」『農業教育研究』第2期, pp. 16-19.
- 張華東・王曉・王偉・崔曉燕(2013)「小康社会背景下的農民職業教育研究—以送教下鄉為例」『安徽農業科学』第41期, pp. 84-87.
- 張敏(2014)「做好当前農村勞働力轉移工作的調查与思考—以臨泉県人力資源与社会

- 保障局為視點」『阜陽職業技術學院學報』第 25 卷第 3 号, pp. 80-82.
- 鄭艷華 (2006) 「職業教育在農村剩餘勞動力轉移中的作用及發展對策研究」『長春大學學報』第 16 卷第 4 期, pp. 31-35.
- 征玉韋 (2014) 「職業教育扶貧開發功能之比較研究」『職業教育』, pp. 17-19.
- 中國國務院 (1951) 『關於學制改革特的決定』.
- 中國國務院 (1954) 『關於改進中等專業教育的決定』.
- 中國國務院 (1980) 『關於中等教育結構改革的報告』.
- 中國國務院 (1984) 『關於幫助貧困地區盡快改變面貌的通知』.
- 中國國務院 (1985) 『中共中央關於教育體制改革的決定』.
- 中國國務院 (1994) 『關於實施「綠色證書工程」的意見』.
- 中國國務院 (1996) 『中華人民共和國職業教育法』.
- 中國國務院 (1999) 『中共中央國務院關於深化教育改革全面推進素質教育的決定』.
- 中國國務院 (2002) 『關於大力推進職業教育改革與發展的決定』.
- 中國國務院 (2004) 『農村勞動力移動訓練陽光工程項目管理辦法』.
- 中國國務院 (2005) 『國務院關於大力推進職業教育改革與發展的決定』.
- 中國國務院 (2006) 『中國農民工調研報告 2006』中國言實出版社.
- 中國國務院 (2007) 『關於在貧困地區實施「雨露計畫」的意見』.
- 中國國務院扶貧開發領導小組辦公室 (2003) 『中國農村扶貧開發概要』.
- 中國教育部 (1999) 『面向 21 世紀教育振興行動計畫』.
- 中國教育部 (2000) 『中等職業學校專攻目錄』.
- 中國教育部 (2001) 『教育部等九部門關於加快發展面向農村的職業教育的意見』.
- 中國教育部 (2001) 『教育部關於中等職業學校面向農村進城務工人員開展職業教育與培訓的通知』.
- 中國教育部 (2004) 『關於組織制訂推進職業教育發展專項建設計畫的指導意見』.
- 中國教育部 (2010) 『中等職業學校專攻目錄』.
- 中國教育部發展規劃司『中國教育年鑑』各年版.
- 中國教育部計畫財務司 (1984) 『中國教育成就統計資料 1949-1983』人民教育出版社.
- 中國國家統計局『中國統計年鑑』各年版.
- 中國國家統計局『全國農民工監測調查報告』各年版.

中国国家统计局『中国農村貧困観測報告』各年版.

中国国家统计局 (2013) 『国民經濟和社会發展統計公報』.

中国国务院新聞弁公室 (2009) 「国新弁就保持農業穩定發展, 促進農民持續增收狀況  
举行吹風会」 (<http://www.scio.gov.cn/>) [2015年6月13日参照].

#### <英文文献・アルファベット順>

- Barro, R. J. (1991) “Economic Growth in a Cross Section of Countries,” *The Quarterly Journal of Economics*, No.425, pp.407-443.
- Barro, R. J., and Lee, J.W. (1993) “Losers and Winners in Economic Growth,” *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics*.
- Becker, G. S. (1962) “Investment in human capital: A theoretical analysis,” *The journal of political economy*, Vol.70, No.5, Part2 ,pp.9-49.
- Becker, G. S. (1994) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. 3rd Edition, The University of Chicago Press.
- Benavot, A. (1989) “Education, Gender and Economic Development: A Cross-National Analysis,” *Sociology of Education*, Vol.62, No.1, pp.14-32.
- Cochrane, S. H. (1979) *Fertility and Education: What Do We Really Know?*, The Johns Hopkins University Press.
- Du, Y., Park, A. and Wang, S. (2005) “Migration and Rural Poverty in China,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.33, pp.688-709.
- Emmanuel, J. (1995) “Human and Physical Infrastructure: Public Investment and Pricing Policies in Developing Countries,” *Handbook of Development Economics*.
- Foster, A. D. and Rosenzweig, M. (1996) “Technical Change and Human-Capital Returns and Investments: Evidence from the Green Revolution,” *American Economics Review*, Vol.86, pp.931-953.
- Fuwa, N. (2007) “Pathways out of Rural Poverty: A Case Study in Socio-economic Mobility in the Rural Philippines,” *Cambridge Journal of Economics*, Vol.31, No.1, pp.123-144.
- LeVine, R. (1982) “Influences of Women’s Schooling on Maternal Behavior in the

- Third World,” in Kelly, G.P., & Elliot, C.M. (Ed.), *Women’s Education in the Third World, Comparative Perspectives*, Chap.16, State University of New York Press.
- Luo, X. (2008) “The Impact of Remittances on Rural Poverty and Inequality in China,” *World Bank Policy Research Working Paper*, No.4637.
- Psacharopoulos, G. (1994) “Returns to Investment in Education: A Global Update,” *World Development*, Vol.22, NO.9, pp.1325-1343.
- Psacharopoulos, G. and Patrinos, H. A. (2004) “Returns to Investment in Education: A Further Update,” *Education Economics*, Vol.12, No.2, pp.111-134.
- Philip H. C. and Manzoor, A. (1974) *Attacking Rural Poverty: How Nonformal Education Can Help*, Johns Hopkins University Press.
- Ram, R. and Ram, D. S. (1988) “Farm Households in Rural Burkina Faso: Some Evidence on Allocative and Direct Return to Schooling, and Male-Female Labor Productivity Differentials,” *World Development*, Vol.16, No.3, pp.419-424.
- Schultz, T. P. (1993) “Returns to Women’s Education,” in King, E. M., & Hill, M. A. (Ed.), *Women’s Education in Developing Countries: Barriers, Benefits, and Politics*, pp.51-99, The Johns Hopkins University Press.
- World Bank (1993) *The East Asian Miracle*, Oxford University Press.